INDO-PACIFIC DEFENSE FORUM
45巻、4号、2020年

協力関係の構築

戦略的同盟および多国籍共同演習による安全保障の強化

さらに

太平洋諸島遠隔医療

特集

10 債務と戦略競争
コロナウイルスの感染拡大によって浮き彫りになった多国間インフラ投資の必要性

14 コブラ・ゴールドパートナーシップ
第39回反復演練によってもたらされた有益な軍事および危機管理スキル

18 中国共産党のグローバルな政治的野心
中国共産党はなぜ責任ある利害関係国になれないのか？

26 覆る世界の物語
世界のメディアを支配しようとする中国共産党のプロパガンダ機構

34 活動的な駐留
どのようにすれば、インドネシアの地理戦略的位置によって、インドネシアが地域の海洋安全保障を改善するリーダーになれるか

40 リモートアクセス
30年に渡り太平洋諸島の住民を助ける遠隔医療プログラム

44 自立へ向けた支援
インド太平洋諸国の努力を開発支援が援助

48 武器化されるランサムウェア
単に支払うかどうかの問題では済まされない

52 海中領域認識
音響能力を構築する繊細なアプローチが必要

連載記事

4 **インド太平洋の行方**

5 **寄稿者**

6 **地域全体の展望**
インド太平洋地域のニュース

8 **テロリストの最新情報**
テロの脅威で眠れないインドネシア

58 **主要なリーダーのプロフィール**
ニュージーランド陸軍令状将校
クライブ・ダグラスがニュージーランドからの視点を共有

62 **文化と習慣**
何世紀もの日本の伝統を伝え続ける

64 **技術革新**
米国と同盟国を守るために存続する

66 **世界の展望**
米国、核兵器協定の拡大を求める；インドとブラジル安全保障面での関係を強化

67 **最後の写真**

表紙に関して：
2019年12月に東ジャワのスラバヤ港で行われたテロ対策演習において、技術を披露するインドネシア海軍の海上パトロール隊員。

GETTY

読者の皆様、

インド太平洋防衛フォーラム、責任ある取り組みに関するエディションへようこそ。

種々のインド太平洋安全保障組織間の責任ある取り組みは、信頼関係と強力関係を構築します。地域の防衛組織は協力し合うことによって、共通の課題を克服するための軍事能力と対応力を強化します。このような努力が、国家主権を支援し、国際規範の施行に役立ちます。

タイ王国軍と米国軍が共同で主催する毎年恒例のコブラ・ゴールド演習は、世界規模とは言わないまでも、この地域における多国間協力と責任ある取り組みの黄金率です。本号ではタイ王国陸軍スチャート・クライカウ大尉にコブラゴールド2020からの洞察を共有いただきます。この演習は、タイと米国軍の関係を強化するための軍事・危機管理能力の向上に重点を置いています。

本エディションは、太平洋島しょ国の遠隔地に住む人々への保健サービスの提供から説明義務の生じる核抑止の実施に至るまで、責任ある取り組みに関するさまざまな視点を掲載しています。

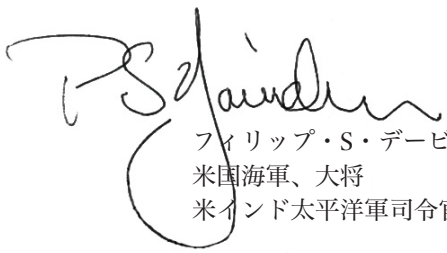
ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センターの政治経済学者アルフレッド・エーラーズ博士は、中国が「一帯一路」というインフラ計画に拘束されている国家に対して及ぼす影響力に対抗するために、米国とその同盟国・パートナーが緊急の債務問題にどのように対処するかを探っています。一方、米国国際開発庁のブルース・マクファーランドは、自立という究極の目標を持った開発援助が、インド太平洋地域における究極の安全保障ツールとしてどのように機能するかを明らかにしてくれます。

ニューヨークのホバート大学とウィリアム・スミス大学のアジア学准教授である静浩周博士は、中国共産党が掲げる価値観と野望が、なぜ中国政府がこの地域の責任ある利害関係国になることを妨げているのかを検証しています。

スリランカ海軍のローハン・ジョゼフ大尉は、インドネシアがいかにしてインド太平洋地域の海上安全保障の改善への道を開くことができるかを評価しています。さらに、インド海軍の中佐（退役）アーナブ・ダス博士は、海洋戦略を実行する際の鍵となる音響能力を構築するための海中領域認識の重要性を深く掘り下げます。

本誌が責任ある取り組みについての地域の対話を活発にすることを願っています。ご意見をお待ちしております。*FORUM*スタッフ（**ipdf@ipdefenseforum.com**）宛に皆様のご意見やご感想をお寄せください。

よろしくお願いいたします。



フィリップ・S・デービッドソン（P. S. DAVIDSON）
米国海軍、大将
米インド太平洋軍司令官

IPD Forum

責任ある取り組み
45巻、4号、2020年

アメリカインド太平洋軍（USINDOPACOM）リーダーシップ

フィリップS. ダビッドソン
（PHILIP S. DAVIDSON）
米国海軍、大将
司令官

マイケル・A・ミニハン
（MICHAEL A. MINIHAN）
米国空軍、少将
副司令官

ステファン・T・ケーラー
（STEPHEN T. KOEHLER）
米国海軍、大将
作戦担当ディレクター

プログラムオフィサー

クリスティアン・C・ニコラス
(CHRISTIAN NICOLAS)
米軍、少佐
IPD FORUM マネージャー

当社について

IPD Forum
インド太平洋防衛フォーラム
プログラムマネージャー、
本社： USINDOPACOM Box 64013
Camp H.M. Smith, HI 96861 USA

ipdefenseforum.com
電子メール：
ipdf@ipdefenseforum.com

インド太平洋防衛フォーラムは、インド太平洋地域の軍関係者に国際的な公共討論の場を提供する目的で、アメリカインド太平洋軍司令官が四半期ごとに発行している軍事専門誌です。本誌に記載されている意見は、当軍または米国政府の他の機関の方針や見解を表明するものではありません。特に記載のない限り、記事はすべて*FORUM*スタッフが著述しています。国防総省長官は本誌の出版が、規約条項にしたがった国防総省の必要に応じた公共事業を行うために必要不可欠であると判断しました。

ISSN 2333-1593 (印刷版)
ISSN 2333-1607 (オンライン版)

アルフレッド・エーラーズ（ALFRED OEHLERS）博士2007年3月にダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センターに入所。これより前にニュージーランドのオークランド工科大学で准教授を務める。シドニー大学で政治経済学の博士号を取得し、オーストラリアのマッコーリー大学で経済学の修士号と学士号を取得した。インド太平洋地域の経済成長と発展の政治経済学を専門とし、東アジア、東南アジア、太平洋諸島地域の急速な発展に関連したさまざまな問題を幅広く指導し、執筆。10ページに掲載

スチャート・クライカウ（SUCHART KLAIKAEW）大尉は2012年にタイ王国陸軍対空砲兵大隊に入隊し、野砲兵基礎士官学校のクラスをトップの成績で修了。スコータイ・タマティラート・オープン大学（STOU：Sukhothai Thammathirat Open University）と、学会での最高賞を受賞したチュラチョームクラオ陸軍士官学校（CRMA：Chulachomklao Royal Military Academy）で学士号を取得。同氏は、米国のノースイースタン大学でエネルギー工学の修士号を取得し、王立タイ軍海外奨学金の下、最優秀の成績で卒業する。彼は、CRMAとSTOUで講師として勤務、また、タイにおける軍隊を地域社会につなげることを目的とした多国籍軍事演習の広報官と通訳を勤める。14ページに掲載

アルフレッド・エーラーズ（JINGHAO ZHOU）博士は、ニューヨークのホバート・アンド・ウィリアム・スミス・カレッジのアジア研究の准教授。中国思想、政治、宗教、米中関係などを研究している。彼は数十冊のジャーナルとニュースの記事と、4冊の書籍を執筆。こらには、*Chinese vs. Western Perspectives:Understanding Contemporary China*、*China's Peaceful Rise in a Global Context:A Domestic Aspect of China's Road Map to Democratization*などが含まれる。.同博士は現在以下の新しい著書を執筆中。*Why Is the China Model Losing Its Power?*と、*Challenges and Opportunities of the Second Global Competition*である。 18ページに掲載

スチャート・クライカウ（ROHAN JOSEPH）大尉は、スリランカの主力艦の司令官。1994年にスリランカ海軍に入隊し、コテラワラ国防大学（Kotelawala Defence University）を卒業。26年間に及ぶ海軍経歴の中で、同氏は主要なスタッフや指揮官を歴任し、多くの学術賞と奉仕勲章を受賞。米国沿岸警備隊の国際海事将校コースの名誉卒業生に選ばれた唯一のスリランカ海軍将校であり、米国海軍戦争大学ロバート・E・ベイトマンズ国際エッセイ賞（U.S. Naval War College Robert E. Batemans' International Essay Award）を受賞している。コロンボ大学で紛争と平和研究の修士号を取得し、安全保障と戦略研究と外交と世界情勢の大学院卒業証書を取得しています。 34ページに掲載

アルフレッド・エーラーズ（INEZ MIYAMOTO）博士2019年ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センターに入所。それ以前は、米国連邦捜査局 (FBI) の特別捜査官として、さまざまな犯罪に対応するサイバー捜査チームを指揮し、戦略計画、リスク分析、コンプライアンスを実施する。サイバーセキュリティ、越境犯罪、サプライチェーンセキュリティ、回復力開発、知的財産権の専門家でもある。同博士は、FBI国立アカデミーを卒業し、ジョージ・ワシントン大学で工学管理の博士号を取得。 48ページに掲載

元中佐（退役）アルフレッド・エーラーズ（ARNAB DAS）博士20年以上のキャリアを持つ退役インド海軍司令官で、研究者、海洋戦略家、企業家でもある。インドのプネー（Pune）に海洋研究センターを設立し、所長を務める。また、Nirdhwani Technology Private Ltd.を経営し、海上安全保障ソリューションや海洋保全支援のコンサルティングなどを行う。同博士が関わった書籍は70以上になる。また同博士は、インド工科大学デリー校で制服警官として修士号と博士号を取得。
52ページに掲載

FORUM
アプリ
を無料でインストール
していただき、
時間や場所を問わず、
お使いの携帯電話で
アクセスしましょう！

「ForumNews」で検索し、
iTunesまたは
Google Playストアから
無料アプリを
ダウンロード

Download on the App Store
ANDROID APP ON Google play

バングラデシュ

ロイター

難民の子どもたちへの教育の拡大

バングラデシュ政府は、国際連合と協力して、難民キャンプで生活し、基礎的な授業しか受けていない何十万人ものイスラム教徒のロヒンギャの子どもたちのための教育プログラムを拡大している。

隣国ビルマからバングラデシュのコックスバザール地区（Cox's Bazar district）にあるキャンプへと家族とともに避難してきた子どもたちは、国際連合児童基金（UNICEF）が運営する約1,500箇所の学習センターに通っていて、そこでは、基礎教育や絵画などの楽しい活動が行われている。国際連合は声明の中で、2020年4月に始まったこの新プログラムでは、現在6年生から9年生までのビルマのカリキュラムを使用して正式な教育を受けていると述べた。

バングラデシュの難民救援帰還委員のマフブブ・アラム・タルクダー（Mahbub Alam Talukder）氏は、ロヒンギャの子どもたちにビルマの教育を提供するという国際連合からの提案に政府が原則的に合意したと述べた。

「子どもたちはミャンマー[ビルマ]語で教育を受け、ミャンマーのカリキュラムに従うことになる。正規のバングラデシュの学校で勉強したり、ベンガル語の本を読んだりする機会はない」と、彼は電話で話した。「子どもたちはバングラデシュに長く滞在することはないのでこのアプローチを通じて、帰国後にミャンマーの社会に適応することができるだろう」と。

国連は当初、1万人のロヒンギャの子どもたちがビルマのカリキュラムを使用してパイロットプログラムに参加すると発表した。このプログラムにより、子どもたちが母国に戻ったとき、仏教徒が多くを占める国家教育システムに適合することができる。

この決定は人権団体や国際連合によって歓迎された。

「これは前向きな一歩であり、ロヒンギャの子どもや青少年が確実に学習できるようにし、将来のための適切な技能と能力を身につけさせるとともに、状況が許す限りミャンマーに戻るというバングラデシュ政府のコミットメントを明確に示すものであると信じる」と、国際連合は述べた。

難民キャンプにはおよそ40万人のロヒンギャの子どもたちが暮らしており、国際的人権団体はバングラデシュ政府に子どもたちが正式な教育を受けることをができるよう要求している。

2017年8月に反政府グループの攻撃を受けてビルマ軍がラカイン州で排除作戦とよばれる掃討作戦を開始して以来、70万人以上のロヒンギャ人がビルマからバングラデシュに逃れている。治安部隊は大規模な強姦や殺人を犯し、何千もの家屋を焼き払ったとして非難されている。現在、合計100万人以上のロヒンギャ難民がバングラデシュで暮らしている。AP通信社

シンガポール

食糧供給率の上昇を助ける都市農園

シンガポール政府は、地域の食糧生産を促進するために、公共住宅団地の駐車場の屋根を都市農園に変える計画を含む、新しい大綱を発表した。

人口密度の高い都市国家であるシンガポールは、需要の約10%程度しか食料を生産しておらず、環境の変化と人口増加による世界的な食料不安への対策として、食料自給を増やす計画をしている。

世界中で、コロナウイルス発生による人口移動の制限により、農業や食料のサプライチェーンが大混乱し、広範囲にわたる不足や価格上昇の懸念が高まっていた。

「地元で食糧生産をすることで、輸入依存を緩和し、また、食糧供給において混乱が起こった際の緩衝材にもなり得る。」とシンガポール政府は声明で述べた。

政府は、コロナウイルスの発生により島内でパニックによる買い占めが広がった際に、シンガポールにおいては、十分な食料供給が確保されていることを地元住民に繰り返し断言してきた。

シンガポールでは、724平方キロメートルのうち、農業に費やされている土地は1%であり、生産に係るコストは他の東南アジア諸国よりも高くなっている。そのため、農民とシンガポール政府は、シンガポールの土地不足を克服するための方法を模索してきた。

政府は、2100万ドルもの助成金を投じて、卵・葉物野菜、魚を可能な限り短時間で生産することや、工業地帯や空き地のようなスペースを代替農業のために利用することで、地域での食糧生産を促進しようとしている。ロイター

カンボジア

AP通信社

ダムの建設における
方針変更

2020年4月、電力不足の問題を抱えるカンボジアのエネルギー高官は、この先10年間、メコン川に、新しい水力発電所を設立せず、代わりに化石燃料、天然ガス、太陽光によるエネルギー供給手段を模索するための方針を再度検討すると述べた。

この決定によって、ここ数ヶ月でメコン川の主流に新しいダムを2つ開設した隣国のラオスだけが、メコン川下流域で6,000万人もの人々の生活を支える水力発電を計画する唯一の国となった。

カンボジア鉱工業エネルギー省のエネルギー総局長であるビクター・ジョナ（Victor Jona）氏は、カンボジア政府が、日本のコンサルタントによる調査とその結果の勧告に従い、別の分野でのエネルギー手段を探す決定をしたことを明らかにした。

ジョナ氏は、政府の電力マスタープランに含まれる詳細は明らかにできないものの、「調査によると、カンボジアは石炭、LNG（天然ガス）をはじめ近隣諸国からの輸入や太陽光発電を進める必要がある」と述べた。

さらに、「2020年から2030年までの10ヵ年計画において、メコン川本流のダム開発はない」と続けた。

また、環境保護論者は、ダムが2,390kmものメコン川下流域の漁業と農業に害を及ぼすと警告している。(写真：メコン川で獲れた魚を運ぶ漁師)

メコン川は中国から流れ込みビルマ、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを経由しながら流域の漁場や農地を肥やしている。

しかし過去1年間の記録的な干ばつと漁獲量の減少は、環境の変化と乱獲が原因であると述べる役人もいる。

カンボジアは以前、サンボーとストゥントレンの2つのダム計画を発表していたが現在はどちらのプロジェクトも保留となっている。

新たに建設されたドンサホン水力発電所からの電力は、30年前に締結された契約の下、2020年1月にラオス国境を越えて、カンボジアの送電網への供給が始まった。

中国の投資に伴う建設ブームが電力需要の急増に拍車をかけたため、2019年にはカンボジアではここ数年で最悪の停電が起こった。

当局は、電力不足は、他の川や全国のメコン川の支流にある水力発電ダムの水位が低いことも一因であると述べている。

カンボジア国営のカンボジア電力（Electricite du Cambodge）によると、国内の電力生産の約48%が水力発電である。

政府統計によると、需要が急速に伸びているため、カンボジアは2019年に電力の約25%を輸入しており、その大部分はベトナムとタイから送電されている。ロイター

東南アジア

パンデミック
野生動物取引の見方に変化

世界野生生物基金（WWF）は2020年4月、コロナウイルスの大流行により、東南アジア全域に広がる違法な野生動物販売数十億ドルの市場の閉鎖を、圧倒的多数が支持している、という世論調査の結果を発表した。

WWFが2020年3月に東南アジア3ヵ国と香港、日本で実施した調査では、5,000人のうち約93%の人が、将来のパンデミックを防ぐために野生動物取引の無秩序な市場を閉鎖すべきだと答えた。

多くの科学者は、世界中の何十億人もの命をひっくり返したウイルスは、中国の武漢市の野生動物市場で発生した可能性が高いと考えている。コウモリやパンゴリン（写真）など、コロナウイルスを媒介することが知られている動物たちが、劣悪な環境の中に詰め込まれていた。

「これはもはや野生動物の問題ではありません。世界的な安全保障と人間の健康と経済の問題です」とWWFのアジア太平洋地域のディレクター、クリスティ・ウィリアムズ（Christy Williams）は記者会見で調査結果を出した。

市場取り締まりへの支持はビルマが最も強かった。中国

との国境を接する自治区では、長年にわたり野生動物が公然と取引されてきた。ベトナムでは回答者の3分の1がこの感染危機により、野生動物の製品を消費しなくなったと答えている。

「COVIDは目覚めを呼び掛けた」と、WWFビルマの違法野生動物取引プログラムマネージャー、グレース・ファ（Grace Hwa）は声明の中で述べた。「野生動物の取引が横行していることは、健康と経済だけでなく、地域全体の安定にとってリスクです」。

武漢で始まった感染症が世界中に広がったことを受けて、中国は生きた野生動物の飼育と消費を短期的に禁止したが、ペットとしての動物や伝統医学のための動物の取引は対象外とした。ロイター

テロの脅威で眠れない インドネシア

記事：AP通信 & フランス通信社
写真：AP通信社

2019年5月17日、インドネシアのジャカルタで開かれた記者会見の間、テロ容疑者を護衛する、特殊部隊88として知られるインドネシアの対テロ警察部隊。

インドネシアは、2002年に200人以上の死者を出したバリ島爆弾テロ事件の背後にいたアルカイダ系グループの指導者2人に判決を下した。被告人はシリアへ過激派戦闘員を派遣したことに関するテロ容疑で有罪判決を受けた。

ジェマ・イスラミア (JI) の指導者パラ・ウィジャヤントと副指導者ブディ・トリカリャントは、2020年7月に、それぞれ7年と6年半の刑を受けた。

「被告人らは、幹部をシリアへ行かせる手配をし、任務に就いている間彼らを金銭的に支援した。」と、アレックス・アダム・ファイサル裁判長は東ジャカルタ地方裁判所に語った。

地方裁判所によると、2009年にJIの指揮権を引き継いだ56歳のウィジャヤントは、2012年から2018年の間、インドネシア人を雇い、シリアの指導者バッシャール・アル・アサドに反対するグループと戦うために、彼らを訓練した。

インドネシアは2008年にJIを非合法化し、イスラム教徒が多数を占める世界最大の国が一連の過激な攻撃に対処する中、JIのネットワークを厳しく取り締まった。

イラクとシリアでの戦闘から戻ったJIのメンバー9人が容疑者として逮捕された後の2019年7月、テロ対策警察はウィジャヤントとその妻を拘留した。2000年にフィリピン南部のテロリスト・キャンプで軍事訓練を受けた土木技師のウィジャヤントは、2003年以来逃走を続けていた。

警察によると、ウィジャヤントは、もう一人の過激派であるザルカシに取って代わってJIの指導者となった。ザルカシは2007年に逮捕され、懲役15年の判決をくだされた。

検察側によると、ウィジャヤント

インドネシア国家警察の報道官であるデディ・プラセティ准将（写真右）と補佐官：2019年の記者会見で、同国の政治・法律・治安大臣であるウィラントがナイフで刺されたテロ事件の後に実行された対テロ奇襲作戦で押収した物品の写真を見せている。

はJIの軍事部門のメンバーを雇い、訓練し、アルカイダ傘下のアルヌスラ戦線と戦うために、そのうちの何人かをシリアに送ったという。彼はまた、9人を殺害した2004年のオーストラリア大使館での爆破事件を含む一連の攻撃に使用された爆弾の製造を支援したこと、およびインドネシアのスラウェシ島におけるイスラム過激派の温床であるポソでの宗教戦争に関与したことで起訴された。

JIはジャカルタのJWマリオットホテルで2003年に自動車爆弾を爆発させ、12人を殺害しているが、近年はイスラム国のグループに忠誠を誓う過激派たちの影に隠れていた。2人のJIの指導者への判決は、2019年にインドネシアの元公安担当大臣であるウィラントの暗殺を試みたイスラム国と関係がある夫婦が投獄されてから数週間後に下された。

インドネシア警察のテロ対策チームは、2020年3月にジャワ島本島への急襲で容疑者1人を射殺し、他2人を逮捕した。そして、爆弾の製造に使われたとされる武器と化学物質を押収した。当局によると、警官に撃たれて致命傷を負った男性は、剣を振り回して逮捕に抵抗したという。

容疑者たちは、最近の警察への攻撃に関与していた、禁止された過激派組織に関係していた。国家警察の報道官、アルゴ・ユウォノ氏によると、このグループはイスラム国の現地組織で、ジャマー・アンシャルト・ダウラとして知られている。

インドネシアで起きた最後の大規模なテロ攻撃は、2018年5月に2つの家族がインドネシアで2番目に大きい都市スラバヤで起こした自爆テロである。その事件によって12人が死亡し、その中には犯人である両親によって巻き添えにされた少女2人を含む。警察によるとその少女2人の父親はジャマー・アンシャルト・ダウラの組織の指導者だった。

このグループを創設した急進的な聖職者アマン・アブドゥルラフマンは、2016年にジャカルタのスターバックスで起きた自爆テロを含む攻撃を扇動した罪で、2018年に死刑判決を受けた。

バリ島の爆破事件以来、インドネシアは過激派と戦っている。近年、外国人を標的とした攻撃のほとんどは、国外のイスラム国の攻撃に触発され、政府や警察、反テロ勢力を標的とした小規模な攻撃に取って代わっている。

インドネシアの治安部隊は引き続きテロ対策に取り組んでいる。例えば、彼らは2003年から2020年初頭の間に奇襲作戦を実行して、数百人を逮捕し、179人以上の過激派の容疑者を殺害したとAP通信は報じている。

「インドネシアはまた、イスラム国の元戦闘員の帰国の拒否や、近隣の東南アジア諸国との情報共有メカニズムを進歩させることなど、テロ問題に対処するための他の方策も検討している。」と、オンラインマガジンのディプロマット(The Diplomat)は伝えている。

RAIL
CROSSING

33億米ドルを掛けたケニアの新しい高速鉄道は、中国の一帯一路構想の一部であるが、ナイロビから車で2時間掛かるキウ（Kiu）のような町は取り残され、駅や十分なサービスは提供されていない。ロイター

債務と戦略競争

コロナウイルスの感染拡大によって浮き彫りになった多国間インフラ投資の必要性

アルフレッド・エーラーズ博士/ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター

COVID-19の感染拡大による経済危機が激化する中、多くの開発途上国が直面する債務負担が国際的に懸念されている。例えば最近、国際通貨基金（IMF）と世界銀行は輸出所得の激減によって、巨額の債務返済が困難になりつつある国々の財政不安について警鐘を鳴らしている。これら2つの機関は、2020年3月25日国際開発協会諸国の債務に関する懸念について声明を出し行動を呼びかけた。

債務国の経済破綻は、国際金融システムの安定を脅かすものである。また一方で様々な国際人道組織が、既に弱者である何百万人もの人々にとってさらなる試練となりうる新たな危機について懸念し始めている。貧困層と富裕層の格差は今後ますます拡大していく事が予測され、またその結果として安定や安全、統治システムが損なわれるリスクについても取り沙汰されている。

このような状況の悪化は他の国々にとってもリスクであることはもはやはっきりしている。

これらの懸念は、債務問題に焦点を絞るべき理論的根拠を提起してはいるものの、さらにもう一つ明確な要因を示唆する別の側面もある。つまり、地政学的戦略による圧力に対抗すべく、特に米国と志を同じくする他の国々が主導する多国間の協調によって、こういった債務問題に対処すれば中華人民共和国（PRC）の債務国に対する経済的、政治的レバレッジを弱める上で非常に効果的である。このアプローチがうまく機能すれば、中国が様々な国に対して国際的なルールに基づいたシステムを無視して行ってきた侵略を逆転させることが可能になるかもしれない。

当面の懸念は、債務国が直面している債務負担を軽減することである。国際的な議論においては、返済の停止や延期からこれらの国が義務を履行できるようにするための緊急措置的融資枠の設定に至るまで、さまざまな対策が提案されている。例えばIMFと世界銀行は、二国間および多国間の債権に対し返済猶予のための緊急支援を求めている。さらにIMFと世界銀行は、債務不履行のリスクが最も高い国を支援するための特別融資枠も設定している。これらの議論は統一された国際的救援アプローチを打ち出すものである。このような多国間アプローチが世界の強力な債権国に対して影響力を発揮出来れば大きな力となる。

しかし、主要な債権者の1つである中国はこのような多国間主義を避けるかのように沈黙を守っている。その債務外交の方針に基づき、中国は国際的に認められた金融規範に則った多国間協定に拘束される事を嫌い、個々の債務国と二国間で取引することを選択している。そして、中国が債務国の多国間支援に協力しないという事実は、大きな不安

を投げかけている。債務国は、中国独自の救済策は迅速性に欠けるうえに十分とは言えずむしろ苦境を悪化させるのではないかと不安を抱いている。中国の経済危機の深刻な影響を懸念する声は多く、また中国が強調する自国経済の順調な回復に対しても疑念があるため、中国政府が寛大な振る舞いは見せる可能性は低いと見られる。

こういった懸念の下、債務国に緊急の救済を提供するより積極的で統一された国際的取り組みが出来れば、大きな救済となることが期待される。統一された多国間人道支援策と、二国間交渉への断固とした抗議の二本立てによって中国の略奪性を食い止め、また抑止する事が期待できる。中国債務返済における漏洩や移転を防ぐ為の措置を備え、慎重に構築された多国間アプローチは、中国のあらゆる融資を孤立させ債務の焦げ付きによる中国の経済的低迷への直接的な帰属を促進する。このように中国債務から他の資産を財務的に分離することで、債務国は債務不履行による危機から免れることが出来る。この目論見には生命線として国際的な融資同盟の存在があり、そのため中国債務の不履行によって負債国の信用が損なわれることはない。もし中国が懲罰的な債務回収措置を通じて債務履行を強行

2019年4月の北京フォーラムで、中国の一帯一路インフラ計画のプロモーション画面付近で働くジャーナリストたち。当時、多くの国々が一帯一路プロジェクトから手を引き始めており、現在、プロジェクトはコロナウイルス感染拡大による経済的打撃に直面している。AP通信社

した場合、世界中から非難の声が上がるだろう。つまり、中国側の意に反してそれは狡猾に用意された「債務者への罠」ではなく、むしろ「債権者にとっての罠」となる可能性がある。そして、それこそが債務を無効とし、戦略的にもたらされた優位性を消し去る唯一の方法である。

また、差し迫った債務の救済という優先事項に加え、短期から中期的な債務を抱える国に対しても、その経済を安定させ最終的には蘇生させるための大きな支援が必要になる。先進国が歴史的規模の経済活性化に乗り出しているように、債務国もまた経済の崩壊を防ぐためには同様の対策が必要である。このようなプログラムを支援するためには新たな融資に加え、既存のコミットメントの再構築や見直し、さらに過去の債務の除却も必要になるであろう。そして間違いなく中国は、経済活性化と景気回復プロセスを支援する為の融資を持ちかけ、こういった働きかけに対抗するであろう。上述のように、今後中国は自らの経済的課題と政治的優先課事項によって厳しい状況に置かれる可能性がある。これを踏まえると多国間融資同盟はまたとない好機となるかもしれない。かつてない低金利と二の足を踏まざるを得ない中国の状況を活用して、国家の資金確保を積極的に支援すれば、中国融資の締め出しと、多国間融資同盟を支持する債務国における債務ポートフォリオの再均衡化に成功する可能性がある。そうすれば、国家への主要な貸し手であることによって中国が享受したあらゆる覇権経済的、政治的影響は希薄化されるか、あるいは逆転され、戦略的な優位性は失われるだろう。

現在の経済危機はまた、中国の一帯一路(OBOR)インフラ計画の大幅な弱体化も招いている。OBORは現在の形では存続できず、大きく形を変えざるを得ないであろう。これは、中国の経済成長の鈍化、人口学的制約、米国との貿易戦争、そして過度な負債を含んだ経済から既に暗示されていた事である。経済危機によってこれらの脆弱性にさらに拍車がかかり、失業率の上昇と経営破綻が増加する中、中国の政策の焦点は国内経済の復活と政治の安定へと向かう事が予測される。これらのプロジェクトの経済的実行可能性については、より入念な検討が必要になるためOBORも大幅に縮小せざるを得ないであろう。結果として生じる削減は国営銀行によって緩和されることとなるが、世界中で既に保留中だったOBORの遅延も含めると、一定の損害は避けられないだろう。また、ユーラシアを主な対象とする「シルクロードファンド」と呼ばれる国有投資ファンドなどOBOR関連の他の取り組みも縮小される可能性がある。

その場合、債務国にとっての大きな問題は、彼らが抱えていた巨大な金額と債務責任を伴うこれらのプロジェクトを一体どうするのか？という事である。これらの一部（例えば、面子事業のカテゴリに含まれるも

2017年1月、スリランカでは、ハンバントタ港の一部を中国が支配する合弁会社にリースし、その代わりに多額の融資を受けるという政府の計画に抗議する運動が起こった。しかし中国企業への債務は解消できず、スリランカは2017年12月、99年間のリース契約の下、主要港を中国に引き渡した。 AP通信社

の）は必ず損失となる。しかし、いくつかは経済的に実行可能で開発に貢献できるものもある。国際的融資同盟は、価値のあるプロジェクトを救い、その再開に向けてより強固な基盤を築くことができ、また資金的に持続可能なプロジェクトにするための財政再構築ももたらすことが出来る。OBORプロジェクトの失敗さえ中国にとっては特段意に介すべきことではないかもしれないが、この同盟の働きによってOBOR事業全体の愚かさと失敗が明るみに出るだろう。

しかし、一方で、のような疑問も生じるかもしれない。救済の資金はどこから調達するのか？このように大規模な債務救済プログラムは本当に可能なのか？極めてリスクが高いのでは？確かに、気の遠くなるような資金が必要になるだろう。米国と志を同じくする同盟国は、この取り組みへの資金提供のために多大な尽力を求められる事になる。そして、特に回復が加速するにつれインフレを始めとする様々なリスクについて留意しなければならない。つまり、国家を安定化するための戦略から、広範な国際重視の議論へと移行することの重要性が問われており、このような取り組みを遂行しリスクを回避するための手段を蓄積するために、主要な経済大国間の協力・協調を強めなければならない。今必要なのは国家だけでなく、ルールに基づいたシステム自体を救えるような世界的規模の復興支援計画である。共産主義国家の権威主義的な指揮システムと民主的な市場主導のシステムとの戦略競争が続く時世において、「我々にこのような計画が遂行できるのか？」という問いかけはすべきではない。むしろ「この計画の遂行を躊躇う余裕はあるのか？」と問うべきである。

これは単なる巧言ではない。地政学的競争における中国の主要目的の1つは、国際的な多国間金融システムを弱体化させ、OBORといわゆる北京コンセンサスを中心とした同等勢力を築くことだと言う事を念頭に置く必要がある。米国と志を同じくするパートナーが主導する多国間アプローチは、緊急の債務の課題(特に国際ルールに基づくシステムの主要組織やプロセスに組み込まれている場合）に対処する上で、こういった中国の攪乱への画策に対する強力な解毒剤となる。第二次世界大戦後の繁栄の基盤はブレトンウッズ協定を通じて争いが終結する前に築かれたが、今私たちは同じような極めて重要な瞬間を迎えている。債務問題に対して今私たちが行おうとしている試みは、間違いなくパンデミック後の世界の経済と金融秩序を形作る可能性を秘めている。経済的、財政的な運命を形作るこの機会を私たちは逃すわけにはいかない。□

この記事は、2020年4月17日に、ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋セキュリティ研究センター (Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies) の無料公開版である「Security Nexus」に掲載されたものであり、*FORUM*のフォーマットに合わせて編集された。

スチャート・クライカウ大尉/タイ王国陸軍

コブラ・ゴールド

パートナーシップ

FORUMイラスト

第39回反復演練によってもたらされた有益な軍事および危機管理スキル

コブラ・ゴールド2020における軍事演習は、軍事的および危機管理スキルの発展、およびタイと米国の関係強化に重点を置いて行われた。演習は毎年恒例だが、今回は特別にタイ王国軍やインド太平洋を管轄する米軍だけでなく地域内の他国軍も参加した。2020年2月24日から3月6日までの期間に行われた第39回演習には、29ヵ国から9,600人以上の兵士が参加した。

今回のコブラ・ゴールドの活動は過去最大規模であり、またタイ全土での2週間の演習は発展途上国の軍将官たちにとって特別な経験となった。このような背景を基に、この演習について、またタイ王国軍の変革における役割やインド太平洋地域への影響についてのここに私の知見を語る。

名誉ある経験

何よりもまずコブラ・ゴールドの演習は参加国との協力的な問題解決、リーダーシップの発揮、そして協調のあり方についての実務的経験を提供してくれた。「経験」は私たちの本質と信念である。コブラ・ゴールド2020のような世界規模の共同訓練プロジェクトへの参加は、タイ王国陸軍にとってまたとない学びの機会である。

この経験は、我々の組織における建設的な変化を大いに促進した。コブラ・ゴールド2020を通して行ったトレーニング、予行練習、そして教訓によって私たちは新しい戦術を導入し、インド太平洋地域における複雑な課題に立ち向かう事を余儀なくされた。また、同経験は私たちがより機敏に行動し、軍事能力を拡大していく助けとなりその結果、私たちは新たな軍事戦略の構想を模倣して適応する事を学び、また定められた制限内でありながらも異なる方法やより良い方法を見つけ出すことで新たな可能性を開くきっかけとなった。

タイのスコータイにあるバン・ダン・ラン・ホイで開催されたコブラ・ゴールド2020において、米軍兵士の前でサバイバル術を実演するタイ陸軍の指導者。タイ王国軍

主催国同士の結びつきはお互いにとって有益なものであった。米軍は専門知識を共有し、タイ軍のさまざまな支部の要員と共に世界規模の訓練演習を行った。例えば、偵察作戦では兵力の大きさのみを測るのではなく、軍部隊の再編や武器システムの近代化や優秀な人材の確保がいかに重要かを学んだ。このような視点をタイの軍隊にも適用し、敏捷性のある体制を作り、それに適応し再編成を行うことでより効果的な組織に変革できる。

タイの軍隊にとってコブラ・ゴールドのような演習は不可欠である。兵士たちは米軍がどのように彼らの任務を果たしているのかを詳細に観察し、新しい考え方やアプローチ、分析手法のツールに触れその教訓を実際に取り入れる事が出来る。

私は通訳としての現場経験を通じ、コブラ・ゴールドがアメリカ・タイ間の同盟協力をさらに多国間に拡大するための示威運動となった事を実感した。2020年の主要訓練にはインドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、さらに韓国も参加した。コブラ・ゴールド演習における最も重要な点は将来の大きな脅威の1つへの対抗策としてサイバースペースでの多国間実地反復演練が初めて行われたことである。

中国とインドは人道的市民援助演習に参加した。オーストラリア、バングラデシュ、カナダ、フィジー、フランス、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、イギリスはこの演習の多国間計画分野に参加した。他の10ヵ国（ブルネイ、ビルマ、カンボジア、ドイツ、イスラエル、ラオス、パキスタン、スウェーデン、スイス、ベトナム）はオブザーバーとして参加した。

新たな視点

コブラ・ゴールドは、インド太平洋において米軍との長い歴史がある。何万人もの卒業生がタイ軍と米軍に従軍している。この演習を通じて私たちは多くの具体的なツールを持ち帰り、そのツールを訓練の価値と利益を最大化するために適用することで組織を改善しジェンダー、文化、多様性の障壁を克服しようとしている。

私は通訳として、前世代のタイ人将校には無かった多くの機会を与えられたことに気づいた。私は米軍の女性将校に会い、訓練セッション中に多くのトピックについて話し合う機会を得た。彼女は米軍が女性をその階級に組み込むことにおいて大きな進歩を遂げたと述べ、彼女自身、多様性という視点で語る事の重要性を信じていると話してくれた。さらに性別だけでなく人種、経歴、経験についても学びを得た。

私は多様性が米軍をより良い軍隊にしている事を知った。多様性については、より完全でより大きな視点で話すことが重要である。私たちが皆同じ背景を持ってたら単一的な集団思考しか育たないだろう。私たちは類似思考を増強するのではなく、様々な意見や会合を歓迎して異なった視点を奨励すべきである。そして新しいアイデアが生まれ育つように、こういった努力を続けなければならない。また、この経験を通じて私は訓練の基調はリーダーによって作られることを知った。私は指導者たちのコミュニケーションの方法に感銘を受けた。

幹部の見識

私の同僚将校の何人かも、この訓練の恩恵によって独自の教訓を得た。「人材作りの再構築が鍵だ」と、チュラチョームクラオ陸軍士官学校の

コブラ・ゴールド2020において、タイのハット・ヤオビーチでの水陸両用強襲デモに参加するタイの兵士。ロイター

教官で通訳のタワット・トゥアプラコン大尉は私に話してくれた。彼は将校、下士官、徴集兵の不均衡なバランスを整え予備軍を装備し、また階級全体にわたってより男女が平等になるような改善を促すことで、タイ軍のパフォーマンスは向上し、新規入隊者をより引きつけられると考えている。

また、「問題解決の為にはいったん枠組みから外れて考えることが必要だ」とタイ陸軍の対空砲隊将校ソンクラ・パイサンスカクル大尉は述べた。

なぜなら、他の多くの組織と同様に軍隊でもリーダーは通常、過去の経験と習慣に基づいて問題を解決するため、軍事中心の解決策を採択しがちだからである。パイサンスカクル大尉は、部隊の多様性が増すことによって、批判的思考能力が磨かれより良い解決策に対する多様な理解が深まると考えている。こういった変化は、私たちの軍隊により高度な軍事力にもたらすだろう、とパイサンスカクル大尉は述べた。

次世代のための改革

コブラ・ゴールド演習の経験は、タイ軍が米国やその他の国際軍事組織から学ぶことによって、どのような構造的変化を可能にできるかを明確に示した。タイと米国からの演習参加者に幾度となくインタビューした結果、私たちは皆21世紀のさまざまな脅威に対する新たな挑戦に直面している事が明らかになった。私たちは軍隊をより技術集約型の構造に変え、部隊の規模を縮小しつつ徴兵数を減らすことで防衛システムを近代化する必要がある。

「タイの軍隊には部隊開発のシステムが必要である」と、タイ王国陸軍第1騎兵隊第13騎兵旅団の指揮官であるナッタカイト・サンパイシ大尉は私に言った。

私が実際に目の当たりにしたように、コブラ・ゴールドは監視と偵察における近代的な防衛システムを重視している。このトレーニングでは、科学技術を採用することが多い従来の方法ではなく特に調達プロセスにおける透明性と説明責任に基づいて、ロボティクスと情報ベースのテクノロジーの使用を促進している。

「コブラ・ゴールドは、プロフェッショナルな視点から複雑な問題をさまざまな観点で管理し、創造的な解決策を考え出すためのツールを私に提供してくれた」と、タイ陸軍の第5対空砲兵隊の指揮官であるピヤワット・チャヤワツリクル少将は述べた。「私はこの経験の後、将来に遭遇するであろう課題に対して、より良い策を見つけられると感じている。」

私は過去10年間、米軍の発展を追い続けさらにコブラ・ゴールドでの素晴らしい演習にも参加することができた。軍事力の近代化、個別部隊の再編、人的資源の再構成は、私がこの訓練から得た重要な教訓である。これらをタイ軍で再現し実施できると期待している。また、この素晴らしい恩恵とは別にこの国際的な訓練に参加することを通じて、米国との結びつきがタイ軍に他国軍の独自の視点を提供し、米国とインド・太平洋における米国の最も古い同盟国であるタイとの文化的ギャップも埋められたと感じている。□

コブラ・ゴールド2020において、サバイバル術伝授の一環としてヤモリを食べるタイ陸軍講師。ロイター

米国海兵隊のカラン・ボイス大尉に、コブラ・ゴールド2020での経験を語るバンコク出身のスチャート・クライカウ陸軍大尉（奥）。タイ王国軍

FORUM イラスト

中国共産党のグローバルな
政治的野心

周景顕博士（DR. JINGHAO ZHOU）

中国共産党はなぜ責任ある利害関係国になれないのか？

2018年2月、北京の天安門広場の隣にある記念品店で、故毛沢東主席の銅像の後ろに現れた、中国共産党の習近平総書記が描かれた装飾プレート。この年は習近平の任期満了に向けた党の動きを守るために、中国のプロパガンダ・マシーンが過熱した年だった。 AFP/GETTY画像

米国リチャード・ニクソン政権が1972年に中華人民共和国 (PRC) との関係に新しい章を開いて以来、米中関係は敵対関係から正常化し、そして国交から激しい戦略的競争へと移行している。現在の米中関係をどう定義するかは別として、現実は両国は1979年に米国が中国と国交を正常化して以来の最悪の状態に陥っており、米国にとって最大の難関は中国共産党 (CCP) が統治する中国である。

なぜ米中関係には出口が見えないのか？様々な解釈がある。一部の専門家は、新世界勢力の台頭の過程で両国の国力差が縮まっているため、中国の台頭に懸念を抱く米国とは対立が避けられないという見方もあると言う。他の専門家は、イデオロギーや政治的な違いが対立を助長し、相互の好ましくない認識が外交政策に影響を与えていると指摘している。関係が悪化した理由に関わらず、中国を世界第1位の超大国に押し上げた中国共産党の意図と能力に注目すべきである。

包括的なシャープパワー

中国は政党国家である。中国共産党の権力は共産主義思想、体制、実践および中国の歴史、伝統、文化を組み合わせたものである。カール・マルクスからウラジーミル・レーニンまで、そして毛沢東や習近平まで、共産主義の目標は基本的に同じである。すなわち経済の高みを支配し、党主導のプロレタリア独裁によって生産手段を支配することである。

中国政府の外交政策は、国内政策の対外的側面であり、一党体制を維持するだけでなく、インド太平洋地域における米国の勢力に取って代わり、最終的には支配的超大国となることを目指している。

中国共産党は、共産主義思想を実行するために、中国独自の社会主義体制を敷いてきた。中国共産党は、9000万人の党員と8000万人の共産青年同盟のメンバーを持つ地上最大の共産党である。中国憲法と共産党憲法によれば、党は国の唯一の指導者である。中国共産党は、その組織、イデオロギー、強制力によって、全国を支配している。中国共産党は国家資本主義の最大企業でありながら、市場メカニズムを採用しているため、米国との競争では非対称的な優位性を持っている。

中国共産党は、2017年の第19回中国共産党全国代表大会で習近平総書記が掲げた「チャイナドリーム」の目標達成に向けた具体的な計画を持っている。そのドリームは、「2つの100年」の実現を掲げている。それは、中国が2021年までに「小康(ややゆとりのある)社会」になるという物質的目標であり、2049年までに完全な発展を遂げた国家になるという近代化目標である。メイド・イン・チャイナ2025は、科学技術分野における米国の主導的地位に取って代わることを目指している。アジアインフラ投資銀行をはじめとする中国主導の地域多国間銀行は、日米主導の国際開発金融機関や国際金融機関の覇権に挑戦する中国共産党の試みの一環である。中国の一帯一路インフラ計画は、米国が主軸となることに対抗すること、またはインド太平洋へのリバランスを目的としている。中国が南シナ海に人工島を造成し、アフリカの角と呼ばれるジブチ(Djibouti)と中央アジアのタジキスタンに軍事基地を設置したことは、中国共産党がチャイナドリームを実現するという決意を示している。これらの新たに設置された軍事基地のほか、中国の資金供与やパキスタンのグォーダー(Gwadar)などの海軍基地の建設に加えて、海外での軍事基地設置はまだ完了していないのではないかという観測もある。

中国政府の外交政策は、国内政策の対外的側面であり、一党体制を維持するだけでなく、インド太平洋地域における米国の勢力に取って代わり、最終的には支配的超大国となることを目指している。世界第一の超大国への第一歩として、習近平氏は2014年夏に上海で開催されたサミットで、「アジアの人々がアジアの問題を動かし、アジアの問題を解決し、アジアの安全を守ること」と述べアジア安保構想を主張した。

習氏の目標は、米国をアジアから追い出しこの地域における米国との同盟関係を破壊することである。現在、中華人民共和国の足跡は世界規模である。

2019年3月に北京で開催された全国人民代表大会に出席する代表団が到着すると、案内係の制服を着た兵士が人民大会堂に記者が近づきすぎるのを阻止する。 AP通信社

中国軍は、東アジア大陸本土沿岸の主要列島の第一列島線から抜け出し、第二列島線と中国共産党の3つの列島線戦略の構成を突破しつつある。今後数十年間、両国間の競争は主にインド太平洋地域で激しくなるであろう。

同じ目標、異なる戦略

チャイナドリームは中国共産党の永続的な目標だが、中国共産党は異なる時期に異なる戦略を採用している。中国共産党委員長の毛沢東氏は、朝鮮戦争が終わった後、「中国の目標は15年後に英国を追い抜き、20年後に米国を追い越すことだ」と明確にした。毛沢東氏は1971年、中国共産党の外交戦略を対立から米国との関与へと転換した。1980年初頭、当時の最高指導者鄧小平氏は、外国からの投資を呼び込み世界貿易システムを活用して中国経済が最終的に日本経済を追い抜くことを可能にする「目立たないようにできることをする」という戦略原則を打ち出した。2000年代初頭、中国共産党は「中国脅威論」を受けて、「平和的台頭」という新たな戦略を重視し始めた。

習氏は2012年に政権に就いた後、米国との大国関係の新たなモデルを模索する一方、経済援助や軍事拡大、中国の政治輸出などを通じて世界的な拡大を加速させた。これらの政策は、ドナルド・トランプ大統領政権に伴う貿易政策を中心とする米国の政策変更と相まって、両国間の緊張を高めた。習氏は2018年に欧州の最高経営責任者らと会談した際、次のように述べた。「西洋では、左の頬を殴られたら右の出せという格言があるが、中国の文化では「目には目を」で殴り返す」と ウォール・ストリート・ジャーナル紙は報じる。

習氏は目立たない外交政策を公然と放棄し「目には目を」外交政策を実施し始めた。中国共産党は戦略目標を達成するための交渉において多くのことを約束するが、いつでも約束を破る可能性もある。例えば、習氏は2015年9月に米国オバマ大統領との間で、南シナ海のサンゴ礁の上に造成された人工島の軍事化を行わないと約束したが、2016年末に軍事化を行った。したがって言葉よりも党の行動を見ることがより重要である。

2020年1月、上海で加工された中国共産党のエンブレムが描かれた壁の傍を歩くマスクをした男性。ロイター

中国共産党生き残りをかけた魔法の武器

中国共産党が1921年に上海で第1回全国代表大会を開催した際には12人の代表者しかいなかったが、1934年には30万人からなる赤軍が編成された。国民政府が赤軍に対抗する5つの行動を開始した後、1935年の遵義会議で毛沢東氏が権力を握った時点で生き残った兵士は約2万人にとどまった。

しかし、十数年後の1949年になると、中国共産党は何年にも及んだ戦いを経てかつて支配的な地位にあった国民党軍を打ち負かすことになった。中国は1950年から1970年初頭にかけて国際社会から孤立していたが、1958年から1962年にかけて、中国共産党は主に党の失策により3000万人以上の中国人が餓死するという悲惨な時期を耐え抜いた。共産党はまた、毛沢東氏が約6000万人の中国人を迫害した1966年から1976年までの文化大革命の混乱期もくぐり抜けた。

1970年当時、中国経済は崩壊の危機に瀕していたが、中国共産党の改革開放政策を通じて中国経済は回復し世界の舞台に復帰した。2010年以降、中国は世界第2位の経済大国となり世界市場で急速に拡大した。過去20年間で、中国の国力は大幅に拡大した。米国国防長官の2019年の議会報告によると、中国は今後数十年間にわたり、世界レベルの軍事力を備えインド太平洋地域における中国の卓越した大国としての地位を確保し、国際的な影響力をさらに拡大していこうとしている。

米国政府の中国に対する誤った仮定に基づく過ちが、中国のグローバルな野望の成功に繋がったというのは部分的なものに過ぎない。中国の世界的な拡大の成果は、中国共産党の伝統的な魔法の武器に大きく依存している。すなわち、中国共産党の大衆路線または国民を動員する能力、およびプロパガンダである。中国共産党の大衆路線は、毛沢東氏によって開発された政治的、組織的、指導的な手法であり、大衆の意見を聞き大衆の提案を共産主義の枠組みの中で解釈し、その結果としての政策を実施する。2つの武器は以下のように重なり合っている。大衆運動は党のプロパガンダの一部であり、中国共産党は大衆運動を鼓舞するために、検閲システムによってフィルタリングされた選択的情報を使用している。

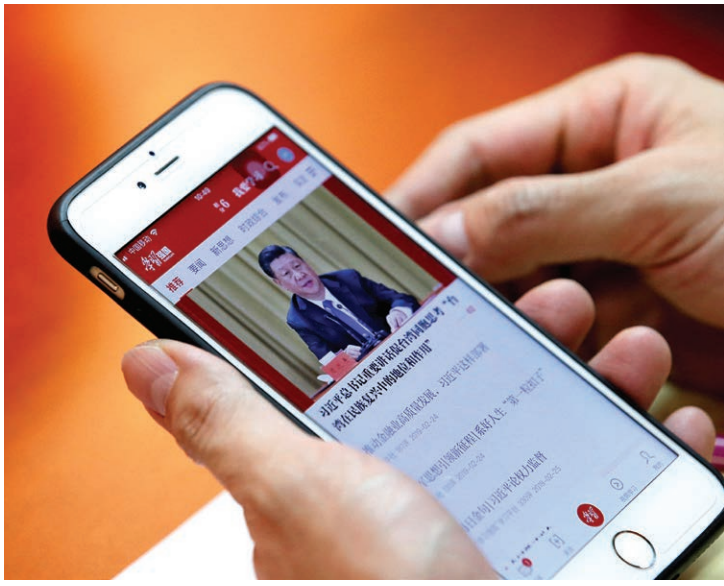
中国共産党のグローバルプロパガンダ

中国共産党が中国国民を巻き込む1つの方法として、中国文化の宣伝がある。中国共産党は、17世紀以前の中国は世界で最も先進的な国の1つであったという考えを推進している。最も初期の灌漑システムは、中国で発見されていた。中国は、羅針盤、火薬、版画などの古代の発明の発祥の地でもある。中国は、紀元前206年から紀元後220年までの漢代に官吏試験制度を導入し、世界最高水準の民間政府を樹立した。

中国は618年の唐代の建国から1911年の清末まで、1300年にわたって階層的な秩序を通じてこの地域を周期的に支配したと、ハワード・フレンチ（Howard French）は著書*Everything Under the Heavens:How the Past Helps Shape China's Push for Global Power*で述べている。地域内の諸国は中国の文化的・政治的優越性を認め、中国との貿易のために中国の権威を尊重する姿勢を示した。また、このようにすることで中国から寛大な贈り物を受け取ったり、皇帝の好意を得るなどの恩恵を受けた。中国政府は、第一次阿片戦争前に冊封体制(*chao gong*, 朝貢) を満喫していた。

中国の指導者たちは、チャイナ・ドリームは単に世界史における中国の正当な世界的地位を取り戻すものだと考えている。作家のリチャード・マクレガー（Richard McGregor）氏は、これが中国政府のデフォルトの考え方であり、中国のDNAであるため中国政府はますます旧中国帝国のように振舞うだろうと述べた。「中国共産党は中国中心の世界の輝かしい過去を決して忘れず、今や世界の中心の地位を取り戻したいと願っている。」と2017年の著書「*Asia's Reckoning:China, Japan, and the Fate of U.S. Power in the Pacific Century*」で述べている。中国が急速に世界市場を獲得するにつれて、西洋社会はジレンマに直面している。普遍的価値の原則を守りながらも、中国でのビジネスを失うか、中国から利益を得るために中国共産党に屈するか。中国が避けることのできない争いを強いる帝国を築くことは危険であると政治学者のグレアム・アリソン氏は2018年に出版した著書「*Destined for War:Can America and China Escape Thucydides' Trap?*」において指摘している。

一方、中国共産党は人々の世界観に影響を与え、中国のイメージを改善し、政策立案者のアイデアを一定の方向に導くために世界的なプロパガンダキャンペーンを展開している。中国共産党はこれまでに、新華社通信、中国中央テレビ (CCTV) 、中国国際放送(CRI) 、*チャイナデイリー*、*環球時報*など中国の国際メディア各社に数十億ドルを投じている。これらのメディア各社は海外に300以上の支局を開設し、世界中でスタッフを雇用している。中国共産党は北京で定期的にワークショップを開催し、外国人記者が中国に好意的な報道をするよう訓練している。また、中国共産党は世界的な文化的影響力を拡大するために、世界中に約1000の孔子学院を設立している。さらに、中国共産党は海外のメディアプラットフォームを購入し、欧米のメディアに、中国の



「中国を強くするための学習」を意味する中国共産党のプロパガンダ・アプリである「学習強国」の週間学習グループに携帯電話を使って参加する党員。ロイター

政治学や国際政治に関する記事へのアクセスを禁止するように求めることでグローバルな検閲を促進し、外国政府に中国の政治に関する国際会議の禁止を要請することで海外でのプロパガンダを強化している。さらに憂慮すべきことに、中国共産党は、国連内のより多くの組織を含む国際的な統治機関に影響力を行使し増大させることによって、国際的な規範を再構築しようとしている。

西洋に対抗するナショナリズムの忠誠心を鼓舞する、中国共産党の忠誠心

中国共産党が人々を巻き込むために使用するもう1つの戦略は、西洋に対するナショナリズムの武器化だ。中国には輝かしい過去があったが、屈辱の世紀の始まりである第一次阿片戦争に敗北した後、

およそ1840年から1949年にかけて徐々に弱体化していた。敗戦の結果、清朝は南京条約に調印し、外交特権の付与、2100万ドルの賠償金の支払い、関税の受け入れ、イギリスに対する最恵国待遇の付与、貿易のための5港の開港、150年間の香港のイギリスへの割譲が要求された。南京条約をはじめとする700以上の不平等条約によって、中国は独立国家から半植民地国家へと後退させられた。中国は自らを世界の中心であり、世界で唯一の文明であると考えていた。阿片戦争とその影響は、中国がもはや中央政府を持つ統一国家ではないことを明らかにした。

中国共産党は、多くの問題に関する欧米政府との交渉において、屈辱の世紀の物語りを交渉材料として利用し、また欧米社会、特に米国と日本に対するナショナリズムを煽っている。過去30年間、中国共産党はさまざまな国際的出来事に対応してナショナリズムを用いてきた。国際社会調査プログラムが実施した国民性に関する調査によると、中国はすべての国・地域の中で最も高いレベルのナショナリズムを持っている。最近の貿易戦争と世界的なコロナウイルスの大流行以来、中国のナショナリズムの強さはこれまで以上のものとなった。中国のナショナリズムは今後も米中関係に影響を及ぼすだろう。中国共産党は、中国が屈辱の世紀に西洋諸国の政府に虐げられてきたことから、中国の望むものを与えられて然るべきだと考える。2017年10月にワシントン・ポスト紙が報じたところによると、習氏は2049年までに中国を正式な大国の地位に回復させると約束した。

中国共産党は、中国の伝統文化を利用して階層的な権力構造を強化する一方、ナショナリズムを操作して国内問題から国民の関心をそらしてきた。中国の伝統文化には3つの宗教と9つの学派がある。しかし、漢代には儒教が中国伝統文化の主流となった。孔子は五常(仁義礼智信)や五倫(臣は君主に、子は父に、妻は夫に、若いは年上に、友人はお互いを信頼しなければならない)を含む一連の原則を発展させた。これらの原則はすべて、階層的な社会秩序を維持するための人間関係の規制に関するものである。孔子は次のように述べている。「父は父らしく、子は子らしく、兄は兄らしく、弟は弟らしく、夫は夫らしく、妻は妻らしく振舞うこと。

そうすれば、家族は平穏となる。家族が平穏となれば、天下のすべてが成り立つであろう。」儒教の教義は父親中心であり、儒教の中心は忠誠である。家庭では父親に忠実であり、社会では皇帝に忠実である。

中国共産党は伝統的な儒教思想である家族、社会、政治階層の中の「正しい関係」を強調し、党への忠誠心を強めてきた。中国共産党指導者は皆「共産党を中心に団結し、無条件で指導部に従おう」と国民に呼び掛けた。習氏は彼の権力をさらに中央集権化し、中国憲法を改正することで生涯にわたって政権に君臨する。習氏は、中国社会では党がすべてを主導すると繰り返し強調している。彼には「人民の領袖」という、毛沢東氏と同じ称号が付けられた。中国共産党は中国人が従うべき原則を定めている。「党に忠実」および「無条件で党に従う」多くの人々が習氏を21世紀の中国の皇帝と呼んでいる。

中国共産党は決して「一党体制」を放棄しない

中国の指導者たちの考え方は、農業国家としての

北京の中国共産党中央委員会党学校の歴史博物館にある習近平書記長の写真の近くで説明するツアーガイド。AP通信社

中国の長い歴史に深く影響されている。中国は4000年前に農業社会になった。13世紀までに、中国は世界で最も洗練された農業国家となった。1949年の中国建国時には国土の88%、1978年の改革開放時には82%が農村地域である。中国の産業革命は、西洋の産業革命から約200年後の1978年から始まった。中国は依然として、伝統文化と近代化のバランスを保ち、西洋の考えを吸収することに苦労している。

農業社会は自然に家父長制的な社会秩序と政治体制になっている。皇帝は唯一の権力源、最終的な権威でありすべての法律である。政府は大家族で、皇帝は国民の父親である。中国語の政府は、*guo-jia*国家であり、「国ー家族」を意味する。共産主義革命は中国の農民に大きく依存していた。中国の農民蜂起の哲学では、権力を握る者は永遠に権力を持ち続ける。この家父長制文化は、中国の外交政策に一党体制の強化を求めている。毛沢東後の時代、「第二世代」(紅二代)は中国をその家族王朝と見なし、赤い体制を永遠に維持しようとする。

中国の指導者たちは、国際関係に親孝行と家族的義務という概念を適用している。習近平政権は、地域と世界の秩序における優位性を追求している。中国の世界進出は、共産党の「赤い家族」を拡大しようとする試みである。中国共産党は家父長制文化の影響もあり、中国の楊 潔篪(Yang Jiechi)外相が2010年7月にハノイで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)会議で述べたように、「中国は大きな国で、他の国は小さな国だ。それは事実だ。」と考えている。中国は他の国を平等に扱うのではなく、独裁的に振舞うであろう。

中国共産党は、国内に一党体制を維持しながら中国を世界の支配的な超大国にしたいと望んでいることは明らかだ。本質から判断して、中国共産党がその力を持ち続ける限り、中国は米国主導の国際秩序の責任ある利害関係国にはならない。チャイナドリームが「アメリカファースト」とぶつかると、両国の対立は避けられない。米国がその価値と主権を維持するためには、インド太平洋地域をめぐる中国との長年にわたるイデオロギー戦争と潜在的な軍事衝突に備え、貿易やハイテクを中心に多くの分野で中国共産党と断固として競争しなければならない。共産主義の中国と第2のグローバル競争で勝利するためには、中国共産党の本質を理解することが重要である。□

周景顕博士は、ニューヨークのホバートアンドウィリアムスミスカレッジ（Hobart and William Smith Colleges）のアジア研究の准教授である。

中国の延安で党の憲法のコピーを手に持つ中国共産党党員。ロイター

覆る 世界の物語

世界のメディアを支配しようとする中国共産党のプロパガンダ機構

FORUMスタッフ

世界的なストーリーラインを支配しようと、中国共産党のプロパガンダ機構は全力を尽くしている。

アナリストによると、過去10年ほどで、中国共産党は世界のメディアを体系的に制御し、アジェンダを実施する努力を劇的に増加させ、地球規模で民主主義や言論の自由、人権を踏みにじろうとしている。中国共産党は、その威圧的なメッセージを広めるために国際的な放送能力の増強に始まり、海外で広範な広告キャンペーンを実施し海外の報道機関を転覆するに至るまで、さまざまな戦略と戦術を策略を用いている。

中国共産党のプロパガンダ組織や全体的な戦略の規模や範囲、性質が、世界中で市民統治の基盤を蝕みかねないと懸念する専門家は多い。米議会が出資する非政府組織フリーダム・ハウス（Freedom House）が2019年12月に発表した報告書「北京のグローバル・メガホン（Beijing's Global Megaphone）」によると、「（中国政党国家の）努力には伝統的な開かれた外交に従っている側面もあるが、多くは秘密主義で威圧的であり潜在的に腐敗している」という。

「中国共産党やその代理人は、中国国内の出来事だけでなく、中国が関与する海外のことについても経済的な影響力を行使し、批判的な報告を中立にし抑制することを全く躊躇わない。民主主義国家の有権者に影響を与えるために中国がプロパガンダやニセ情報を利用した証拠は十分にある。その一方で、教育芸術、文学、娯楽産業など本報告書の対象外の分野でも同様の戦略が適用されている」とフリーダム・ハウスのシニア・リサーチ・アナリストであるサラ・クック（Sarah Cook）氏は報告書の中で述べている。

中国共産党は、外国の報道組織に潜入することで世界各国の権力基盤をチェックしバランスを取る重要な役割を果たしている正常なジャーナリズムを損なっていると専門家は主張する。「危機にあるのは、中国当局が自らのプロパガンダを広めようとしていることだけではない…危機にあるのは、ジャーナリズムの在り方だ」と、国境なき記者団の東アジア局長セドリック・アルヴィアーニ（Cedric Alviani）氏は2019年3月にタイム（*Time*）誌に語った。

国境なき記者団が2019年に発表した報告書「国際メディア新秩序を追求する中国（China's Pursuit of a New World Media Order）」によると、中国共産党は、中国国内の報道の自由を制限しているだけでなく、海外のジャーナリストに対し国内で反対意見を黙らせるために用いているのと同様の「大規模な恐喝、脅迫、嫌がらせ」などの策略を用いた抑圧を行っている。例えば「中国大使は通常の外交任務を外れて役割を拡大している。彼らは中国のプロパガンダに合致しない記事を書くたびにジャーナリストを中傷している」とアルヴィアーニはタイムに語った。

「現在のところ、（中国共産党の）キャンペーンの効果には限界があるが、実施されている戦略には長期的な影響があり特に中国共産党とその国際提携先が開発途上国の情報インフラの主要部分に大きな影響力を持つようになってきている」とクック氏はフリーダム・ハウスの報告書の中で結論づけている。「中国政府の取組みの将来的な影響を過小評価してはいけない。」

影響力のあるネットワークの構築

中国共産党や中国政府の関連諸機関はどのようにしてこの点に到達したのであろうか。世界の指導者は主に中東

の安全保障と経済の脅威に注目してきたが、中国共産党は他の地域でも着々と影響力のあるネットワークを構築してきた。ガーディアン（*Guardian*）紙によると、中国共産党は2002年に中国人民解放軍の基本原則を改訂し、報道戦争を利用して外国政府や国民に影響を与え人民解放軍を好意的に見るようにした。それ以来、中国政党国家は、情報とその情報が流れるトンネルを支配する者がイデオロギー戦争に勝利するという認識のもと、インターネットを戦場と捉えてきた。

この情報操作戦争に対処するために、中国は多額の投資を行っている。ガーディアンによると、中国は2015年だけで70億米ドル（約7000億円）から100億米ドル（約1兆円）を費やし世界的に広報活動を拡大した。ニュージーランドのカンタベリー大学に在籍する政治学の教授アン＝マリー・ブレイディ（Anne-Marie Brady）氏によると、中国政府はこうした取組みの多くを公共事業に課せられるプロパガンダ税から支払っているという。過去10年間におけるソーシャルメディアの台頭は、世界的な報道インフラに対する中国共産党の利害関係の広さと深さに関する認識を曖昧にすることで、中国共産党の報道拡張主義を支援してきた。

資金以外にも、中国共産党の戦略を効果的にしている重要な策略が3つある。1つめは、中国の政党国家が長期的な視点を持っていることで、専門家によるとそれが国民のイデオロギー基盤を破壊する唯一の方法である。他の国々では一般に、短期的な勝利と効果を求めるが、それは行動を永続的に変えるものではない。中国共産党は、長く持続する行動の変化が長期間にわたって行われるゆっくりと秩序だったプロセスであることを知っている。第一世界の国々や軍隊の多くは、この要件を理解していない。理解していても、長期的な戦略を実行するだけの忍耐力や政治資金力が欠如していることが多い、と専門家は指摘する。

2つめは、中国共産党が、自らが活動する全ての国にある全ての国有企業を、党のプロパガンダを収集、配布、影響力を行使、資金提供するための資産として活用いることである。このように、中国共産党は海外で「ボートを借り」、入札に派遣する。中国共産党傘下の国営ラジオ会社は、海外のラジオ局とその番組コンテンツの財政を管理するため「借船出海（ボートを借りて海に出る）」戦略を導入した。また、中国共産党傘下の企業は、受入国の法律や自由を利用して受入国に対抗している。これもまた民主主義国家が一般的に利用しない策略である。

3つめは、中央集権的なイデオロギーを情報発信が可能な全ての発信点に浸透させることである。中国共産党が必要とするメッセージを発信する限り、権限も許可も法的な障害もない。

世界への浸透

中国共産党の影響力とプロパガンダのレベルは世界規模である。中国共産党と中国は、中国報道の存在感を高めるために年間13億米ドル（約1300億円）もの投資を行っている。このような資金で、中国国営のテレビ局やラジオ局は国際的な放送圏を大幅に拡大した。国境

中国共産党の習近平総書記の写真の上を歩く香港の抗議者。2019年10月1日
AP通信社

中国共産党のプロパガンダ機構に対抗する推奨政策

民主主義国家の政策立案者は、中国共産党の海外報道の影響力キャンペーンの悪影響に対抗するための手助けをすべきである。非政府組織「フリーダム・ハウス」によると、彼らは次のことが可能である。

- **透明性の向上**。各国政府は、自国における中国報道の影響力活動に関する公開情報を強化する政策を採用し、実施すべきである。具体的には報道機関が有料広告に費やす費用、所有構造、その他中国国家主体との経済的つながりの報告義務化等である。

- **中国当局者の違反に対する罰則化**。中国の外交官や治安部隊が越権行為を行い、他国の報道報告に干渉しようとする場合、受入国の政府は強く抗議し、そのような行為は外交儀礼に違反する可能性があると警告すべきである。問題となっている行為が繰り返されたり、特にひどい場合には、受入国の政府は違反者の入国拒否を宣言することを検討すべきである。

- **中国所有企業による国際的な検閲と監視の精査**。民主主義国の議員は、TencentのWeChatプラットフォーム、ByteDanceのTikTok、中国製携帯電話のブラウザに対する政治的な検閲と監視の範囲、性質、影響をよりよく理解するために公聴会を開き、ユーザーの表現の自由とプライバシーの権利を守るよう問題の企業に圧力をかける方法を探るべきである。政治家がWeChat、TikTok、その他中国政府が所有または管理するプラットフォームを利用して有権者とコミュニケーションを取る場合は、メッセージを綿密に監視して不正操作を検知し、可能であれば国際電話番号でアカウントを登録し、同様の国際ソーシャルメディアプラットフォーム上でメッセージを再公開すべきである。

- **放送規制の強化・徹底**。報道規制当局は、良心の囚人による強制的な自白の放送や企業が所有権を取得したメディア配信インフラの操作など、中国の国営報道や関連企業による濫用行為を抑制するために放送規則を改正するか、より厳格に施行すべきである。規制当局は、潜在的な違反について調査を実施し利益相反に対処するための買収・合併に条件を課すべきである。

中国共産党は北京晩報(北京夕刊）を運営している。2019年6月版では、平壌での習近平書記長と北朝鮮の金正日総書記の様子を報じている。ロイター

- **独立した中国語報道のサポート**。報道開発資金提供者は、中国語報道に資金提供、トレーニング、その他の支援の機会を提供するプロジェクトに亡命者や国外移住者からの情報が含まれるようにするべきである。各国政府は、排除しようとする中国の外交官の圧力に抵抗しつつ、こうした情報源に事前に関与してインタビューを行い、他の潜在的なパートナーシップを模索すべきである。資金提供者は、独立した中国語の情報源間のサイバーセキュリティを強化するための技術的および財政的支援を提供すべきである。

- **民主的な相手方との対応についての議論**。外交官、報道規制当局者、国会議員などは、民主主義政府間の二国間および多国間会議の議題の一部として、中国共産党の海外報道への影響力策略と最善の対策応について定期的に議論すべきである。多くの政府やその他の関係者がこの問題を軽減するための取組みに参加しており、そのため新たな教訓やより効果的な手段が生み出される可能性が高い。その結果得られた知識を組織的に共有することにより、その影響力が拡大し、目的に適合した民主的な価値観と整合性のある慣行の採用が促進される。

出典：「北京のグローバル・メガホン」フリーダム・ハウス、2019年12月

なき記者団の2019年の報告によると、中国グローバル・テレビ・ネットワーク（China Global Television Network）は140ヵ国で見られる。また、中国共産党の影響力を欧州、アフリカ、米国に拡大するため、ロンドン、ワシントンD.C.、ナイロビ（ケニア）でプロパガンダ制作センターを運営しているという。

さらに、中国共産党はこのような資金を世界の電波の買占めにも使用している。ロイター通信によると、国営のチャイナ・ラジオ・インターナショナル（China Radio International）は65の言語で放送しており、フィンランドやネパールからオーストラリアや米国まで70以上の局を運営している。ロイター通信によるとチャイナ・ラジオ・インターナショナルはまた、Guoguang Century Media Consultancyを完全所有しており、Guoguang Century Media Consultancyは3つの子会社、GBTimes、Global CAMG Media Group、G&E Studio Inc.の株式の60%を保有している。例えば、国境なき記者団によるとGlobal CAMG Media Groupは、70の外国のラジオ局を運営している。ガーディアンが報じたところによると、そのうち11の放送局がオーストラリアにあるという。受入国の政府は、中国がAMラジオ局をほとんど無担保で購入・リースできるようにした。ロイター通信によると、例として中国が60%所有するWCRW AMラジオ局は米国の首都ワシントンD.C.向けに放送している。InsideRadio.comによると、メキシコからはXEWW AMが南カリフォルニアに中国のプロパガンダを放送している。

中国共産党は、膨大な紙媒体ニュースのポートフォリオも管理している。党の公式代弁者であり、国内最大の新聞である人民日報（*People's Daily*）の発行部数は300万部である。その子会社で、超国家主義的な国営タブロイド紙である環球時報（*Global Times*）の発行部数は100万部である。2009年に発売された英語版の発行部数は10万部である。同社のウェブサイトは10の言語で作られており、1日1500万人がアクセスしているという。

世界の報道での影響力を強化する中国共産党の道具箱

出典: https://freedomhouse.org | *FORUM* ILLUSTRATION

コロナウイルス関連の抗議行動中に、クマのコスプレで習近平総書記を侮辱した横断幕を掲げるデモ隊。2020年3月27日ブラジルロイター

身柄引き渡し法の改正案に抗議して、習近平総書記を含む中国共産党指導者を批判する横断幕を掲げた抗議者。2019年6月香港
ロイター

中国共産党の完全子会社でプロパガンダ機関でもある*チャイナ・デイリー（China Daily）*は、英語のみで発行されており、非中国人、英語を話す中国人および国外移住者をターゲットとしている。同社によると、発行部数は90万部で印刷版とオンライン版を合わせた読者数は1億5000万人いるという。2019年6月にヒューマン・イベント（Human Events）紙に掲載された記事によると、チャイナ・デイリーは2017年から2019年の間に米国内での影響力操作に2000万米ドル（約20億円）以上を費やしたという。中国共産党は、4～8ページのプロパガンダの折込広告「チャイナ・ウォッチ（China Watch）」を掲載するために、少なくとも30の外国および米国の新聞と契約を結んでおり、その部数は500万部と推定されている。

中国共産党はまた、世界中の新聞に大きな出資をしており、その内容を陰湿な方法で検閲し続けている。例えば、南アフリカで2番目に大きな報道グループであるインデペンデント・メディア（Independent Media）は、中国関連企業が20%のシェアを持っている。国境なき記者団によると、南アフリカのジャーナリストとコラムニストが2018年にインデペンデント・オンライン（Independent Online）にイスラム系少数派ウイグル人に対する中国共産党の人権侵害に焦点を当てた記事を書いた際、彼が寄稿したコラム「世界の終わりに（At the World's End）」はキャンセルされた。

一方、2018年の米国防総省の報告書「中国によるグローバル・アクセスの拡大が米国の国防に与える影響に関する評価（Assessment on U.S. Defense Implications of China's Expanding Global Access）」によれば、中国共産党の国営通信社である新華社（Xinhua）は、2017年時点で162の外国支局を設置しており、2020年までに少なくとも220の支局を設置すると予測されている。

中国共産党はまた、政府が管理する報道を合法的なものに見せかけようと努めている。タイでは、新華社がタイの*カオソド（Khaosod）*紙の親会社マティチョン（Matichon）グループと、*カオソド*が新華社のニュースワイヤーを無料で発行できるようにする覚書に調印したことが、*フォーリン・ポリシー（Foreign Policy）*誌の2019年の報告で明らかになった。これにより、新華社のプロパガンダは、合法的な新聞に紛れて、*カオソド*の1300万人のFacebookフォロワーと90万人の日刊読者に届くことになる。*カオソド・イングリッシュ（Khaosod English）*のニュース主任は、取引の連絡役を務め、また「チャイナウォッチ」折込広告にも貢献している。新華社はまた、ラオスのビエンチャン・タイムズ*（Vientiane Times）*、カンボジアのクメール・タイムズ*（Khmer Times）*、カンボジア・デイリー*（Cambodia Daily）*、フィリピンの*マニラ速報（Manila Bulletin）*などとも同様の契約をし、コンテンツを発信している。

報道兵器の使用

中国共産党は報道兵器を獲得した後、巧妙に武器を振り回してきた。例えば、国境なき記者団の報告によると過去5年間に中国共産党はカンボジアで4隻の外国船、フレッシュ・ニュース（Fresh News）紙、*人民日報（People's Daily）*紙、*プノンペン・ポスト（Phnom Penh Post）*紙、NICEテレビに対する影響力を持つようになった。2018年のカンボジア議会選挙でフン・セン（Hun Sen）首相が中国の協力を得て勝利した。*ウォール・ストリート・ジャーナル（Wall Street Journal）*紙によると、カンボジア政府はその後、ボイス・オブ・アメリカ（Voice of America）やラジオ・フリー・アジア（Radio Free Asia）を含む全てのジャーナリストや、政府に反対する声を上げた人権監視団体、そして中国政府によるシアヌークビル（Sihanoukville）の土地収奪や同州のリーム（Ream）海軍基地建設使用の秘密合意を取り上げた人々を逮捕、殺害、追放した。中国共産党が外国船を利用したためことは、カンボジアの政治に外的影響を及ぼし国民に損害を与えた。

中国共産党は、同様に報道兵器を使って環境問題もコントロールしている。中国は世界最大の温室効果ガス排出国であり、石炭消費量も最大であることが

クライメイト・アクション・トラッカー（Climate Action Tracker）のウェブサイトに記載されているが、様々な報道プラットフォームが中国のいわゆる緑の森林都市やその他の緑の活動についてのプロパガンダを宣伝している。中国はメコン川沿いのダム建設によって全生態系と人々の生活が破壊され、メコン諸国の主権が脅かされているというインド太平洋地域で最悪の環境破壊に携わっていると、ニューデリーにある政策研究センターの戦略研究の教授であるブラフマ・チェラニー（Brahma Chellaney）博士が*台北タイムズ*紙の2019年の記事で説明した。これらのダムにより中国やその支配政党はメコン河流域の国々を翻弄し河川の流れを効果的に管理することになる。中国は、中国共産党のプロパガンダ機構に扇動されてメコン諸国にダム建設を許可するよう説得することで、メコン諸国の主権を侵害している可能性がある。

五毛党も中国共産党がオンラインフォロワーを動かすために使っているプロパガンダツールだ。2004年に中国政党国家は五毛党を立ち上げた。この党は約200万人で構成され、動員や集団行動を混乱させ、批判を脱線させ希薄化してオンライン上で中国共産党に好意的な物語を推進するために利用される。主に中国国内のプラットフォーム内で、国民を統制し監視するために利用されているが、中国政府はこれらのオンライン・トロールを国外を対象としたプロパガンダ活動を支援するためにも利用している。2008年の北京五輪では、中国選手を破った外国選手を中国共産党の工作員が事実上攻撃した。報道によると、中国共産党は2020年の台湾の選挙や香港での抗議行動の前段階で政策を推進し、ウイグル人の「再教育」キャンプや臓器採取活動での虐待を隠蔽するためにトロールを配備したという。中国政党国家が最も懸念しているのは、国内外の集団行動と中国共産党に反する運動やアイデアの動員だと専門家らは説明する。

このような理由から、中国共産党のプロパガンダの多くは海外の中国人と中国人以外の外国人をターゲットにしている。中国共産党は長年にわたり、米国内でも外国報道の内容を統制するために政治的な手段を用いてきた。例えば、2013年に中国共産党幹部が中国政府の影響を恐れて、中国共産党のエリートメンバーによる富の蓄積に関する調査をブルームバーグ・ニュース（Bloomberg News）が拒否したと、ナショナル・

中国国営メディアの誤解を招くキャッチフレーズ

中国国営報道機関、Facebook、Twitter、YouTube、Instagramといったグローバルなソーシャルメディア・プラットフォームで活発に活動しているが、これらは中国ではブロックされている。多くのフォロワーを獲得している理由の1つは、宣伝広告や人をだますような描写によって国営であることが不透明になっていることである。

報道機関	Facebookでの自称	実態	Facebookフォロワー(メインアカウント、2019年12月)
人民网 people.cn *人民日報*	「中国最大の新聞」	中国共産党の公式代弁者	7200万
新華社 XINHUA NEWS AGENCY *新華社通信社*	「中国と世界の最新・独占的ニュースの玄関口」	中国公式国営通信社	7000万
CGTN *中国グローバル・テレビ・ネットワーク*	「中国屈指の24時間ニュースチャンネル」	国営放送の中国中央電視台の国際機関	9000万
CHINA DAILY 中国日報 *チャイナ・デイリー*	「中国を代表する英語ニュース機関」	中国国営英字新聞	8400万

出典: https://freedomhouse.org | *FORUM* ILLUSTRATION

抗議者に窓ガラスが破壊された後、中国共産党が管理する新華社通信社のオフィスの外に立っている消防士。2019年11月香港 AP通信社

北京の住宅の外で「載」と書かれたプロパガンダポスターの前を歩く女性。2020年3月。中国共産党のプロパガンダは中国社会のあらゆる面に浸透している。 AP通信社

パブリック・ラジオ（National Public Radio）は報じている。ブルームバーグは、この調査報道記者および妻を殺害するとの脅迫を受け、中国へのアクセスが遮断されることを恐れていた。ナショナル・パブリック・ラジオによると、ブルームバーグの創設編集長マシュー・ウィンクラー（Matthew Winkler）氏は2013年10月に「そんなことをすれば、間違いなく共産党は私たちを完全に閉鎖し、国から追い出すようになる」と述べたという。「だから、私はそれが正当な話だとは思っていない」と、調査記事に言及している。

中国共産党が外国報道機関を支配する圧力を続けていることを考えれば、ブルームバーグの懸念は正当であった。例えば、中国共産党は、党に批判的な報道を行ったことを理由に、ニューヨーク・タイムズ（*New York Times*）、ワシントン・ポスト（*Washington Post*）、ウォール・ストリート・ジャーナル、タイム、ボイス・オブ・アメリカのジャーナリストを2020年3月に中国から追放した。

しかし、中国共産党のプロパガンダ活動は主に「外交的交戦」からしばしば裏目に出る。党への絶対的な忠誠を求めるその要求は、他国からの市民に不快感を与える。例えば、ストレーツ・タイムズ（*Straits Times*）紙が報じたように、コロナウイルスの世界的流行の間、フィリピンを援助しようとする中国の努力を強調することを意図したミュージックビデオは、多くのフィリピン人がそれを「南シナ海全体に対する中国の主権を再び主張しようとする中国政府の暗に隠された意図」と解釈したため、逆に広範な怒りを引き起こした。このミュージックビデオはフィリピンが領有権を主張している南シナ海の島々において、中国が管理することが国際的に認められていない2つの新地区を作ったため、フィリピンが外交的な抗議を提出してから数日のうちに放映された。

ジャーナリストのジョー・キム（Jo Kim）氏は、2020年4月下旬にジャパン・タイムズ紙に掲載された解説記事の中で、「全面的な話術戦争に関わることは、国内における中国のナショナリズムを強化する可能性があるが、その好戦性は、中国が描こうとしている「責任ある大国」のイメージとは相容れないものであり、「人類のために共有された未来を持つ共同体の構築」という習主席のビジョンを揺るがすものである」と説明した。

新たな対策の登場

中国共産党の永続性を確保しようと外国人視聴者を操作する手段のなかでも特に、中国政党国家は外国人ジャーナリストを採用して訓練し、報道機関を購入し多数の放送時間をリースし、報道機関で影響力を持つことのできる量の株式を保有している。本質的に、中国共産党は資金が掛かるあらゆる機関でプロパガンダを押し進めている。

世界の指導者たちは、中国共産党が世界的にプロパガンダを推進するだけでなく、民主主義の亀裂を利用して政府を分断し、受入国の法律、官僚制度、政策、言論の自由を受入国の利益に反して利用している活動にますます懸念を抱いている。ますます多くの国で、政府、軍、市民社会の活動家が世界的な支配と地域的な覇権を求める中国共産党の外国での影響力を深めるための活動に気づき始めている。その結果、中国共産党のプロパガンダ機構の悪影響から報道の自由と民主主義の構造を守る方法を模索しているが、その実現にはまだ多くの作業が残っている。

フリーダム・ハウスによると、「透明性を高め、相互所有を制限して中国当局による強制的で腐敗した行為を処罰し、独立報道を財政的持続可能性に対する脅威から隔離するための政策と法律を特定するための努力は、中国政府の侵略に対処するだけでなく他の国内外の脅威に対しても民主的な制度と独立報道を強化する」という。「長期的には報道の自由と公正な競争を維持するための特定の措置は中国政府によって反対され、短期的には中国の投資を妨げる可能性があるため、そのような行動には相当な政治的意思が必要になるかもしれない。しかし、中国共産党の報道の影響力キャンペーンの権威主義的な側面を野放しに拡大させることは、それ自体のコストを伴うことが漸次明らかになってきている。□

活動的な駐留

どのようにすれば、インドネシアの地理戦略的位置によって、インドネシアが地域の海洋安全保障を改善するリーダーになれるか

ロハン・ジョセフ（ROHAN JOSEPH）大尉/スリランカ海軍

この10年間、世界の関心はかつてないほどインド太平洋地域に向けられた。この地域に及ぶ海上交通路（シーレーン）（SLC）の安全性は、米国にとって、インド太平洋における自由で開かれた海洋領域を確保するために最も重要である。海洋が複雑であるために、安全保障問題に対して包括的なアプローチが必要となる。この地域に米国が駐留することは、米国の戦略的海洋利益を世界的に保全する上で極めて重要だ。

米国は、自由で開かれたインド太平洋を確保する上で多くの課題に直面している。広大な面積だけでなくこの地域における競争を考慮すると、米国はその目的を達成するために他国の協力が必要となる。インドネシアとのパートナーシップが、インドネシアの戦略的な強みを活かして米国がこの地域の他国と連携する大きな分岐点となる。米国のインド太平洋戦略の目的を実現するためには、パートナーシップを構築することにより、積極的に駐留し関与することが依然として不可欠だ。この活動においてインドネシアが示す戦略的強みは、インド太平洋における海洋安全保障問題に対処するために米国が切望するアクセスを提供することにある。

インド太平洋の関連が高まるにつれ、自由な通商と航行の自由を確保するためには海洋安全保障問題に対処する必要がある。現在、インド太平洋は権力争いの場となっている。非伝統的な脅威とは別に、海洋貿易に悪影響を及ぼす可能性のある安全保障問題にこの地域が屈しないように、競争や抗争を慎重に扱う必要がある。

ベトナムで開催された2017年アジア太平洋経済協力首脳会議で、ドナルド・トランプ米国大統領は、米国経済と国家安全保障を結びつけて次のように発表した。「米国は近年、経済安全保障が国家安全保障だけに関係するものではないとを繰り返し述べている。経済安全保障は国家安全保障である。それが我が米国の国力には不可欠だ」と。

2018年のシャングリラ会合では、当時のジム・

インドネシア海兵隊の第5海兵歩兵大隊の隊員は、2019年8月にバニュワンギ（Banyuwangi）で行われた協力海上即応訓練（CARAT）中、ジャングルパトロール前に安全に関する説明を受ける。

伍長デスティニー・デムプシー（DESTINY DEMPSEY）/米国海兵隊

マティス（Jim Mattis）米国国防長官が、インド太平洋諸国がこの地域の将来を形作るために一致団結する必要性を強調し、特に海洋空間を強調した。「海上入会地は地球規模の財であり、海上交通路はすべての人にとって経済的活力の動脈である。...安全保障協力を通じて、軍隊と経済の関係をより緊密にしている」とマティス氏は述べた。

このような米国の利益に基づき、インド太平洋における海洋安全保障は米国の戦略的問題となっている。この分析ではインド太平洋を結ぶ上でインドネシアの地理的中心性に依存する、既に確立されている米国とインドネシアのパートナーシップを拡大することによって米国がインド太平洋における駐留と関与をどのように高めることができるかについて検討する。また、米国のインドネシアへの海洋上の関心や戦略的パートナーとしてのインドネシアの受け入れについても言及している。

このような背景を踏まえインドネシアが海洋安全保障問題に対処し、自らの海洋ビジョンを達成する上での課題やインドネシアや地域パートナーが米国の参加によって外部からの影響にどのように対応しているかを明らかにすることも重要である。

外交関係

米国とインドネシアの関係は、1949年の国交樹立以来進展している。その間の70年間、二国間関係は揺れ動いたが、1998年以降に実施された一連の改革によってインドネシアは政治的に安定し、米国との交流を深める道が開かれた。2006年3月のインドネシア訪問中に当時のライス国務長官は、「戦略的パートナーシップ」という言葉を強調し、米国がインドネシアと協力してインド太平洋地域の安定を促進する意志を示した。2009年11月、当時のバラク・オバマ米国大統領とインドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）大統領は、二国間の包括的パートナーシップを開始した。このパートナーシップは協力の改善と安全保障を含む二国間の地域的および地球規模の問題に関する戦略的審議の進展とに焦点を当てた。

米国政府は、関係の強化に基づき2015年に2010年包括的パートナーシップをより広範な戦略的パートナーシップへと拡大した。戦略的パートナーとしての米国のインドネシア宣言はインドネシアとこの地域の重要性を物語っている。

「米国とインドネシアの戦略的パートナーシップは両国の国益にとって極めて重要であり、今後もますます重要になっていくだろう」と当時のアメリカインド太平洋軍（USINDOPACOM）司令官であるハリー・B・ハリス（Harry B. Harris）氏は、2017年8月、米国インドネシア協会と米国商工会議所で語った。

彼の声明はまた、拡大された戦略的協力を通じてこの地域に関与することについて、USINDOPACOMがより期待をしていることを強調するものであった。米国とインドネシアの軍事関係は、様々な段階である程度の後退があったが進展した。9/11同時多発テロは、米国政府とジャカルタの関係に新たなエピソードを加えた。米国主導の世界的な対テロ戦争によって、東南アジア諸国に対する政策上の優先順位が調整された。直接的な結果として、米国政府とジャカルタの防衛関係は9/11以来拡大している。おそらく最も重要なのは、イスラム世界におけるインドネシアの立場とテロ対策の経験によって、インドネシアが戦争における重要なパートナーとなったことである。

マティス氏は2018年1月にインドネシアを訪問した際、「我々はおそらく、数百万人規模の関与という点で他のどの国よりもインドネシア軍と関わっているだろう」と語った。

マティス氏はまた、インド洋と太平洋をつなぐインドネシア独自の海洋環境における海洋協力の必要性を強調した。インドネシア軍は、他の地域パートナーや米国とともに、USDINDOPACOMの協力海上即応訓練（Cooperation Afloat Readiness and Training）などの様々な訓練任務に従事し続けている。両国間の軍事演習は、年間で170回近く行われている。

インド太平洋への玄関口

インドネシアは世界の海洋領域の中心に戦略的に位置し、東南アジアにおいて要となる国家だ。その地理的に中心にあることや、インド洋と太平洋を結ぶ最も重要な海洋貿易の交通路のひとつに近接していることから、

2019年5月、インドネシア・ジャカルタのタンジュン・プリオク港（Tanjung Priok Port）に停泊する米国海軍の艦船ブルー・リッジ（Blue Ridge）に敬礼するインドネシア海軍将校達

2020年1月にインドネシアのナトゥナ諸島（Natuna Islands）セラト・ランパ港（Selat Lampa Port）に停泊中のインドネシア海軍艦船KRIウスマン・ハルン（KRI Usman Harun）を視察している、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領（中央）

AP通信社

インドネシアはインド太平洋への紛れもない玄関口となっている。マラッカ海峡を通る海洋貿易の拡大により、この水路は南シナ海へのアクセスにおける最も戦略的に重要な難所のひとつとなっている。年間約5.3兆ドル相当の貿易が海上を通過しているが、これには米国との貿易1.2兆ドルが含まれている。年間で推定約5万隻から6万隻の船舶がマラッカ海峡を通過する。地域経済と世界経済はマラッカ海峡に大きく依存しているため、その安全性と安全保障ならびにSLOCの継続性が重要な戦略的検討事項となっている。したがって、海峡に確実にアクセスする責任は主にインドネシアにある。

海峡での海賊行為は、地域の取組みを強化することで減少している。2018年の小規模な攻撃は、2015年12月以来初めて記録された海賊攻撃となった。インドネシアはその地の利を生かして海峡における海賊対策の協力的な取り組みを主導してきた。

インドネシアの地理的位置は、この地域における海洋安全保障問題に対処する上で多くの利点をもたらしている。1967年の東南アジア諸国連合（ASEAN）の設立以来、その形成期およびその後の発展においてインドネシアが積極的に役割を果たしてきたことは、同国の外交政策と密接に関連している。2018年、インドネシア外務省は、以下の3つの重要な側面を強調した東南アジア諸国のインド太平洋協力メカニズムを宣言した。それは国際規範の尊重と対話による解決、安全保障上の重要な課題への対応およびインド洋と南太平洋における経済ハブの構築である。

戦略的パートナーシップ

インドネシアの外交政策はASEANを中心としており、ASEANの事実上の指導的地位は、加盟国や米国を含む他の地域諸国と協力する強力な立場にある。米国のインド太平洋戦略の成功はASEANの求心性にかかっている。さらに、インドネシアの国際的な海洋目的を達成するためには、この地域およびその他の地域諸国が不可欠である。

インドネシアの外交政策はパートナーとの積極的な関与を可能にし、インドネシアが中立運動の主要メンバーのひとつである理由を説明している。

こうした外交政策姿勢は、地球規模のパートナーとの緊密な協力関係を維持しながらオーストラリア、インド、日本などの国々との強固な関係を築く上で強みとなっている。例えば、2017年のオーストラリア政府の外交政策白書は、経済や防衛などの分野

におけるインドネシアとの関係強化の重要性を強調している。

中華人民共和国（中国）の台頭をはじめとするインド太平洋地域の戦略的発展によって、オーストラリアがインドネシアとの二国間関係を強化することが不可欠となっている。

2019年に発表された「インド太平洋地域におけるASEANの展望」では、国際規則に基づく秩序の維持というASEANの強いコミットメントを示している。オーストラリアの政策文書はまた、国際規範、透明性および包括性を遵守することの重要性を示している。

南アジアではインドネシアとインドとの関係が長年にわたって進展しており、ジャカルタはこのような地域変動には両国が緊密に調整して海洋国家となり、外部の影響に対処する必要があることを確認している。経済力学と海洋の潜在能力は、とりわけインドネシアと交流することによってインドが改善を期待する2つの主要分野である。2019年の会談で、各国の外相は二国間貿易を2025年までに3倍の500億米ドルにすることを約束した。エンジニアリング、医薬品、バイオテクノロジー、自動車産業、情報技術サービス、パーム油、石炭、天然資源は両国が利益を得る協力機会をもたらす主要分野の一部である。

政策専門家は「アクト・イースト（Act East）」、「アジア・アフリカ成長回廊」、「自由で開かれた包括的なインド太平洋」、「安全保障と成長」といった戦略的な取り組みがインドのより広範なインド太平洋戦略目標を支える柱であると考えている。

2018年に開始されたインド・インドネシア海洋協力の共通ビジョンは、両国の戦略や政策目標を達成するためにはインド太平洋地域における海洋安全保障を確保することが重要であると強調している。インドは、このような戦略的イニシアチブを開始するための健全な基盤を提供できる中立的パートナーをインド太平洋地域に必要としている。インドネシアとのパートナーシップはその方向への大きな一歩となるであろうとともに、インドに対してインドの経済的潜在力と世界的な海洋大国になるという望みへの戦略的優位性を与える。

北アジアとの結びつき

インドネシアと日本との関係は、1958年の国交樹立以来長年にわたって発展してきた。1977年の福田ドクトリンは経済関係にいくつかの変化をもたらした。日本はまた、インドネシアが主要国であるASEANとの連携の重要性を認識している。両国は2019年の日・インドネシア包括的経済連携協定（GRIJEPA）に関する交渉を加速させると約束した。東南アジアの新興経済主体として、インドネシアは日本と強い経済関係を共有している。インドは地域包括的経済連携（RCEP）からは離脱したが、2019年には日本や中国など14ヵ国がRCEPに合意した。

RCEPは世界最大の貿易協定となる可能性がある。GRIJEPAおよびRCEPはともに、日本がインドネシアと緊密に協力する絶好の機会をもたらす。米国の同盟国である日本は、インド太平洋の複雑な問題を解決する上で不可欠な健全な基盤をもたらすことの可能な戦略的海洋パートナーを持つ必要がある。日本は、オーストラリアと同様に中立的でありながら志を同じくするパートナー間の協力と調整を必要とする課題に対処する上で、インドネシアとのパートナーシップが重要であると考える。日本のインド太平洋戦略は東アフリカ沿岸から米国西海岸に至るまで広く見られるが、日本にはインド洋へのアクセスを可能にする選択肢を提供できる戦略的な結節点が必要である。

他の北アジアではインドネシアが、インドネシア・韓国包括的経済連携協定（IKCEPA）を通じて韓国との関係強化を図っている。ロイター通信によると、2019年11月に最終決定されたIKCEPAによって両国は関税障壁を撤廃し、双方向貿易を2022年までに300億米ドル以上に引き上げる計画だという。

ロイター通信によると、韓国の兪明熙（ユ・ミョンヒ）貿易相は「ここ数年、保護貿易主義の台頭により世界経済は大いに不確実となってきている」と述べた。「自由貿易の最大の受益国の1つである韓国とASEANのリーダーであるインドネシアは、この非常に困難な時期に、自由で開かれたルールに基づく貿易への真の支援を世界に向けて発信している」という。

東南アジアの重要性

スリランカのような小さな海洋国家であっても、すでに確立されているインドネシアとの関係を強化することは有益であろう。スリランカとインドネシア関係は、ヒンドゥー教と仏教が到来した5世紀にさかのぼる。1952年の国交樹立以来、スリランカとインドネシアは徐々に関係を拡大してきた。インドネシアのジョコ・ウィドド（Joko Widodo）大統領が2018年にスリランカを訪問した際に両国首脳は貿易、経済、キャパシティ・ビルディングの分野での協力を拡大することで合意した。

南アジアには、インド洋の恩恵を受けるために地域全体を動かすような強力な地域機構がない。スリランカとインドネシアは環インド洋地域協力連合（Indian Ocean Rim Association）に加盟しており、インドネシアと緊密に協力することでスリランカに利益をもたらすことができる。

インドネシアとの海洋協力を強化することにより、スリランカのような小さな島国に前例のない成果がもたらされるだろう。スリランカがインド洋の地理戦略的位置にあることや、海洋領域を中心とした戦略的パートナーシップの構築に関して一部の主要国が関心を示したことから、スリランカはインドネシアにとって理想的なパートナーでありその逆もまたしかりである。

同様に、米国にとってインドネシアとのパートナーシップは依然として重要であり、インドネシアとの戦略的パートナーシップをより強固に構築することは、この地域の懐疑的な人々に対しても米国のコミットメントの強さを示すことになろう。インドネシアの中立性は、米国にとって重要な強

2019年12月に東ジャワのスラバヤ港で行われたテロ対策演習において技術を披露するインドネシア海軍の海上パトロール隊員。GETTY

みとなる。インドネシアがインド洋と太平洋に接近することで、米国はASEANを介してインド洋とつながることができる。航行の自由の確保や規則に基づく国際秩序の遵守、海洋貿易とエネルギーの海上交通路の安全保障は、米国政府の政策立案リストの上位を占めるべきだ。米国と中国がインド太平洋における影響力を競い合う中、米国はこの地域における米国の戦略的イニシアチブを支援する強力な跳躍台を見つけるためにさらに努力することになる。インドネシアの中立性は、米国がまさにそのことをなす大きな機会をもたらす。

推奨事項

米国は、インド太平洋地域の海洋問題に関与し続ける中で域外からの圧力やインドネシアの海洋問題などの分野を考慮すべきである。この地域にある多くの国は、米国がその戦略を通じて地域を支配しようとしていると考えている。インド太平洋における独自の地理的中心性、主要なSLOCへのアクセス、経済的可能性、既存の強力な米国関係、ASEANにおける卓越した地位、地域パートナーによる受け入れおよび中国との関係により、インドネシアは海上安全保障問題に対処し、米国のインド太平洋戦略を実施する上で、インド太平洋における米国の決定的な戦略的パートナーとなっている。この点について、次の推奨事項を検討する。

戦略的パートナーシップ：複雑な海洋問題は、地域および世界の参加国に影響を与え、強固なパートナーシップを形成する。ASEANにおけるインドネシアの強い地位により、多くの国との戦略的パートナーシップを築く独自のプラットフォームがもたらされる。インドネシアを中心とする多国間の戦略的同盟関係の確立により、米国が中国に外交的に対抗できるようになる。

戦略的駐留：海洋安全保障問題に対処するためには、インド太平洋に戦略的に駐留することが不可欠である。そうしなければ、他国に軍事的空白を埋める機会を与えることとなる。USINDOPACOMの責任範囲を東アフリカ沿岸に拡大することで、インド洋全体における米国の存在感を高めることが可能だ。

戦略的関与：インドネシアを中心とした戦略的パートナーシップと駐在を構築することによって、米国が地域パートナーとより良い関係を持つ助けとなる。関与は、外交的、情報的、軍事的、経済的側面に焦点を当てるべきだ。USINDOPACOMは、インドネシアとのパートナーシップを通じて協力的アプローチにより4つの要素すべてにおいて主導的役割を果たすべきである。□

リモート・アクセス

30年に渡り太平洋諸島の住民を助ける遠隔医療プログラム

FORUMスタッフ

先進国ではめったに見られない病気である結核、ハンセン病、リウマチ熱が太平洋の多くの離島には今でも残っている。島民の健康問題に加えて、ビルフィッシュやモーターボートによる怪我、ビンロウナッツを噛む習慣による発癌など地域の文化や環境に関連した問題もある。

多くの患者にとって、かつては広い海や最先端の医療へのアクセスの欠如が克服不可能であったが、ハワイの米軍医師たちは人道支援を提供する世界で最も長く続いている遠隔医療プログラムを確立したと、このプログラムの創設者が医学誌「公衆衛生の最前線（Frontiers in Public Health）」に寄稿した記事にある。

1990年以降、太平洋島ヘルスケアプロジェクト（Pacific Island Health Care Project：PIHCP）は太平洋島の患者にとってライフラインであり、ハワイ、ホノルルのトリプラー陸軍病院（Tripler Army Medical Center：TAMC）は医師のための教育訓練場である。

「これは医療関係者にとって素晴らしい学習体験であり、患者は自分たちが受けた治療に感謝している」と、太平洋島ヘルスケアプロジェクトの医学部長で、トリプラーの小児感染症および旅行医学の医師である米陸軍のマーク・バーネット（Mark Burnett）大佐は述べた。

太平洋島ヘルスケアプロジェクトは、米陸軍医療司令部を通じて連邦政府から資金提供を受け、米国が提携する太平洋諸島の十分なサービスを受けていない人々に人道的ケアを提供してトリプラーの研修医とスタッフに大学院レベルの医学教育体験を提供する。このプログラムは、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦（Federated States of Micronesia：FSM）、パラオ共和国の患者を対象としている。アメリカ領サモア、北マリアナ諸島、グアムにもサービスを提供している。これらの離島には約50万人が住み、1810万平方キロメートルを超える太平洋に散らばっている。多くは農業や漁業で生計を立てている。自由連合協定の下、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の市民は自国の医療制度から適切な紹介を受けた上で、軍の医療制度を通じた治療を受ける権利を与えられている。

ウィスコンシン州出身のバーネット氏は、1992年に医学生としてこのプログラムに参加し、1993年から1997年にかけて研修医として戻ってきた。プログラムの初期には、危篤状態の患者ほとんどが事前の警告なしにトリプラーに到着していた。「彼らはここに飛んできて、我々は自分が何をしようとしているのかほとんど分からなかった」とバーネット氏。

このプロジェクトは1990年以降、成果を改善し

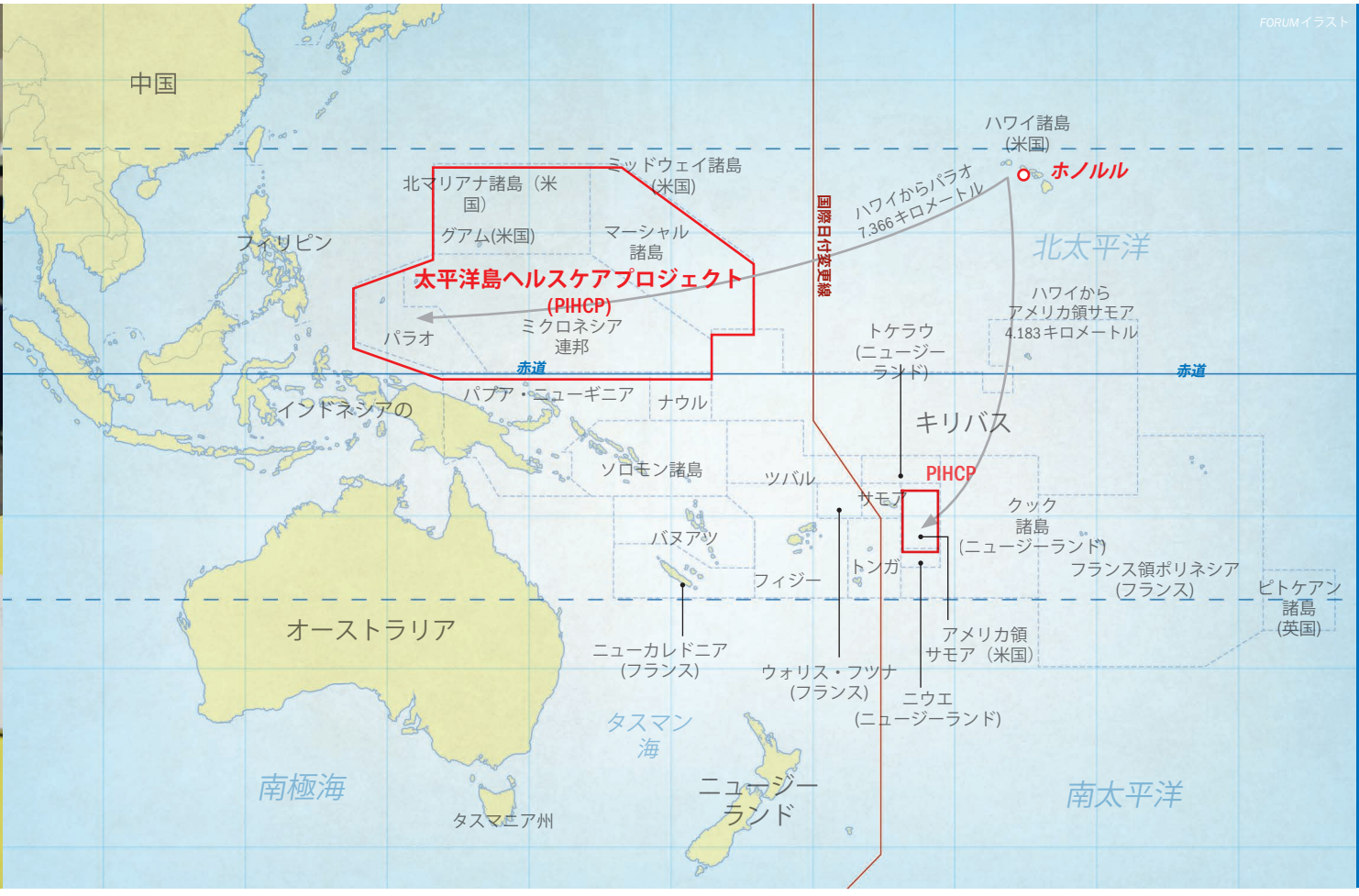
遺伝性疾患の治療を受けるため、トリプラー陸軍医療センターに紹介された、ミクロネシア連邦出身の10歳の少女 地域医療司令部ー太平洋地域広報

教育経験をより価値あるものにするため多くの変更を経てきた。このプログラムの初期の頃は、島の医師たちが電話をかけてすぐに病気の患者をハワイに送っていたが、このプログラムにより多くの島の診療所にパソコン、デジタルカメラ、スキャナー、プリンター、ビデオ機器が徐々に導入されウェブベースの相談システムがサポートされるようになった。このプログラムが成功したのは、トリプラーの元小児科部長、ドナルド・パーソン（Donald Person）元米陸軍大佐が先見の明と創意工夫を発揮した結果だ。パーソン氏には新しい技術が遠隔地の患者にもたらす恩恵が分かっていた。

バーネット氏は2012年3月、パーソン氏の退役後に部長に就任した。パーソン氏は積極的にこのプログラムに関わり続け太平洋諸島の医師たちと多くの友情を保っている。時差があり、患者をトリプラーに連れて来るのは複雑なので、このプログラムは毎年トリプラーを訪れる約100人の患者を慎重に検討している。患者の多くは主治医がトリプラーの医師に相談した後に島の地元の診療所で治療を受ける。「今では患者や未成年者の場合には親の同意を得て、氏名、経歴、既往歴など、患者に関する情報をアップロードするシステムがうまく機能している」とバーネット氏。「写真をアップロードすることもできるし、（島に）CTスキャンができるところもある。」

自由連合協定の下、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の市民は、自国の医療制度から適切な紹介を受けた上で、軍の医療制度を通じた治療を受ける権利を与えられている。

太平洋島ヘルスケアプロジェクトにより遠隔の太平洋諸島の患者に最先端医療を提供するホノルル、ハワイのトリプラー陸軍医療センター。ウィキメディア



2017年に名誉ある軍医功労勲章を授与された太平洋島ヘルスケアプロジェクトの医学部長マーク・バーネット米陸軍大佐（左から 2 番目）
エイミー・パー/地域保健司令部

太平洋島ヘルスケアプロジェクトで血液疾患の治療を受け成功したパラオ島民イーヘル・ナイト―氏（左）15年間ハワイでパラオ医療紹介プログラムのコーディネーターを務める彼の妻メアリー・A・タカダ（右）現在、ナイトー氏はハワイ州のパラオ共和国総領事 パラオ保健省

早くも1992年に、医師たちはマーシャル諸島の米陸軍ミサイル防衛司令部とトリプラーとの間でテレビ会議によるリアルタイムの協議を試みた。しかし、時差が大きく文書や画像の添付ファイルを電子メールで簡単に送れるようになったことから、プロジェクトは救急患者以外の患者を対象としたウェブベースの「保存・転送」システムに移行した。

「ここの医師たちにとってはうまくいった」とバーネット氏 はコメントしている。「同期遠隔医療を行う試みは過去にもあったが、保存・転送の方がうまく機能する。彼らはシステムに情報をアップロードする。彼らは私たちにそれを撮影しパーソン医師と私がそれをスクリーニングする。」

恩返し

メアリー・A・タカダ氏は、彼女の夫であるイーヘル・ナイト―（Uchel Naito）氏が2002年にトリプラーに紹介されたとき、この医療プロブラムについて聞いたことがなかった。ナイトー氏は、有毛細胞白血病と呼ばれる進行の遅い血液癌と診断された。2002年から2005年までの治療は完全に成功した。「彼は顛末を語るためにここにいる」とタカダ氏。「彼は癌サバイバーの1人だ。」治療中、タカダ氏はパラオからハワイにやって来る他の患者の手助けを申し出た。多くの人が通訳を必要とし、予約場所までの送迎も必要だった。

2005年、タカダ氏は正式にハワイのパラオ医療紹介プログラムのコーディネーター兼パラオからトリプラーに来た患者のケース・マネージャーになった。「これは一方的な関係だと気づいた」と同氏は言う。「私たちは支援を受けそして何かをお返しをしたく、パラオから来た患者のそばにいたかった。」

ハワイへ

米国政府は透析のような耐久機器を必要とする長期的なニーズに資金を提供していないため、トリプラーに紹介された患者は正確に診断された治療可能な状態にある必要がある。患者は治療後、健康に島の生活に戻る可能性が十分になければならない。

ハワイへの移送者には、プログラムによりホノルルへの航空運賃と入院および外来治療費が支給される。耐久医療機器の費用や診療所通院のための交通費、食事代は支給されない。

全ての島々がトリプラーに相談することができるが、患者を紹介するためには自国の政府がハワイの住居を提供しなければならない。現在は、ミクロネシア連邦のポンペイ州、マーシャル諸島、パラオの政府みが提供している。

パラオは、同時に8人の患者と8人の家族まで住めるハワイの住居を提供している。「現在フル稼働中だ」とタカダ氏。

世界的なCOVID-19の大流行により、プログラムは

トリプラー陸軍医療センターの耳鼻咽喉専門医が2016年にパラオでクリニックを実施し、手術の可能性があるかどうかをスクリーニング。米国陸軍

トリプラーでの新規症例の受け入れを一時的に停止した。既にハワイにいる患者は現在も治療を受け続けており、治療が終了したら帰国する予定である。

学ぶ機会

全島々から50人以上の医師が診療所から患者を紹介したり、トリプラーの医師に相談したりすることができる。そうすることで、米国ではめったに見られないような病気を見るトリプラーの研修医に貴重な体験を提供しているとバーネット氏は言う。外環礁から来た患者には、米国ではもっと早期に治療されていたであろう大きな頭頸部病変を伴う進行癌を患っていることがあり、トリプラーに来ることが「これらの患者が生存する唯一の機会だ」とバーネット氏は述べた。

地域の習慣と関連している癌もある。例えば、島民の多くはヤシの木の種であるビンロウナッツなどを噛んでいる。ナッツはすり潰したりスライスしてから葉っぱで包んでライムでコーティングして噛む。ときにタバコが混入し、発癌性と中毒性のあるペーストが作られる。「歯が真っ赤になって、吐き出すと、真っ赤になっている」とバーネット氏。「信じられないほど中毒性がある。」

口蓋裂の小児は、頻繁にみられる症例でありトリプラーの耳鼻咽頭科へ紹介される。パーソンが執筆した太平洋島ヘルスケアプロジェクトの報告によると、口腔癌は男性および女性共にビンロウナッツとタバコの混合物を噛む習慣のあるパラオやミクロネシア連邦のヤップ州とポンペイ州で蔓延している。

この遠隔医療プログラムは婦人科癌患者の診断に特に有用であると報告書にある。進行しているが治療可能な子宮癌および卵巣癌の女性は、このプログラムで治療される。あるケースでは、トリプラーの外科医がマーシャル諸島の女性から重さ90ポンド（約41キロ）の良性卵巣嚢胞を摘出した。

病気は環境に特有のこともある。例えば、ミクロネシア連邦コスラエ州の少年がココナッツの皮むき器（地面に埋められたスパイク）に倒れ、気管を損傷した。トリプラーの小児外科医が手術する前に致命的な気腫が発生した。その子供は手術の1週間後に元気に帰宅した。

人生の転換

患者さんの治療が成功すると、電話やウェブでの相談でも、トリプラーへの来院でも介護者と患者の間に生涯の絆が生まれる。「20年前の患者がFacebookで私を検索している」とバーネット氏。「信じられないような症例もある。これらの患者を永遠に覚えている。」

タカダ氏は2019年10月にパラオに帰国した際、3歳の時に心臓病でトリプラーで治療を受けていた高校生に会った。「『僕を覚えている？僕は今バスケットボールをしている。母は僕があなたの患者だったと教えてくれた』と彼は言った」。そのような経験があるからこの仕事をやりがいがある。「私たちには20年後にここにいてこのプログラムの証言をする患者がいる」と、彼女はコメントしている。「これらの医療従事者との関係は、長年にわたって発展してきた。自分が何かの一部になったような気分にしてくれる。」

パラオの小児科医であるグレゴリー・デバー（Gregory Dever）医師は、幼い男の子が頭痛を訴えてベラウ国立病院の救急室に入ったケースを思い出す。CTスキャンにより腫瘤が明らかになり、症例は画像の診断のため太平洋島ヘルスケアプロジェクトのウェブサイトに回された。診断は髄膜腫で、脳と脊髄を取り囲んでいる膜から発生する腫瘍であった。

トリプラーの医師らは、非悪性の腫瘤を切除し、体液貯留を軽減するためにシャントを移植した。パラオ保健省で病院・臨床部門の元部長を務めたデバー氏によると、この少年は最終的にトリプラーで2度目の手術を受けたという。その後、約10年ほどこの患者は追加治療のためにハワイに戻る必要はなかった。

デバー氏によると、このプログラムがなければ、今回のケースは全く異なる結果になっていた可能性があるという。「これはほんの一例で、島々にとってのこのプログラムの人道的価値を示している」とデバー氏。「患者は貧しい家庭の出身である。家族は、トリプラー陸軍病院が彼の命を救ってくれたおかげで、彼が薬物依存症カウンセラーになることができたことにとても感謝している。」口

自立へ向けた支援

インド太平洋諸国の努力を開発支援が援助。

ブルース・マクファーランド/米国国際開発庁

防衛専門家の多くにとって、開発支援と安全保障のツールとは直ちに結び付きにくいであろう。しかし、インド太平洋地域の国家の安全保障に関する戦略的な対話はいずれも、最終的に従来の防衛活動分野以外の統治、教育、医療、経済などの分野に関わってくる。国家安全保障とは実に多くの局面に依存している。

米国は、志を同じくする多くの国と共通のビジョンを持っている。つまり自由で開かれたインド太平洋における、全ての国家が主権独立国家として共存共栄するということである。しかし、全ての国家が国内外の脅威と対峙している。世界を暗躍する犯罪者やテロリストから抑圧的な独裁主義者まで、悪意ある者は勢力を拡大すべく脆弱な国家を不安定化させ、繁栄や主権を奪い去ろうとする。これによりインド太平洋地域の人々の安全保障、繁栄、機会が脅かされる。地域内の全ての国家が、このような悪人による被害を受けている。既に存在する安全保障の問題に加えて、各国はこのような問題についても一括して対応しなければならない。開発援助はうまく利用すれば、人々の苦しみを和らげる以上の効果が得られる。また、悪意のある影響に対してコミュニティを強化することもできる。

自立に向けた支援とは、相手国とどのように連携してその国自身の発展を支援するかを表す際に、米国国際開発庁（USAID）が用いる表現である。この取り組みは、米国国際開発庁が過去50年間、米国の海外援助を通じて世界発展の推進力を担ってきた中

ロクタ（Lokta）の樹皮から花を作り輸出の準備をするネパールの作業員。

ジェイソン・ヒューストン（JASON HOUSTON）/USAID

で培った豊富な経験に基づいている。このような援助は支援先の国民、コミュニティ、民間部門政府のコミットメントと能力が揃えば最大限の効果を発揮する。USAIDによる支援は主に相手国の決意と能力の養成を促して相手国が自らの目的と道筋を明確にし、自立と回復力を構築できるよう支援することである。

USAIDの定義によれば「自立」とは、地域の開発課題に対する解決策を計画し、資金調達し、実施する能力および効果的にかつ包括的に、そして説明責任をもってこれらの課題解決に取り組むことであるとである。この定義が、政府機関によって集められた証拠とUSAIDの活動を支える価値観とに基づく海外援助の取り組みの基礎となっている。国がより自立した国家となることで自国の発展への道を自ら計画し、直面する課題を乗り越えていくことができるようになる。自立していくには回復力が必要となるが、USAIDの定義によれば回復力とは、ショックやストレスを緩和し、これに適応し、慢性的な弱体化を防ぎつつ、包括的に成長を促し乗り越えていくための国民、世帯、コミュニティ、国家、システムの能力のことである。

自立と回復力はUSAIDモデルの重要な柱であり、もっともな話である。世界で最も安定して成功している国をみればわかる。これらの国々では教育水準が高く、健康で豊かな国民が、国民の声に応えられる能力と対応力を備えた政府とともに力強くて開放的な経済に関わっている。一方、国民が苦しみ、景気が低迷する国や地域は不安定であり悲惨である。政府が国民をないがしろにする国は不安定となり、改善がされなければ安全が脅かされ混迷を極めることになる。

長い目で見れば地域内の国々が法治に関して共通の認識を持ち平等に共存し、完全な主権をもって自らの意思で可能性を追求することが地域の持続可能な安全保障につながる。健全な競争と自由・公正・開かれた市場は、商業的にも思想的にも地域社会における国家間の均衡を維持し、安定と繁栄を確保する。国家および国際的な安全保障には、各国がその脆弱性を克服し強靱で自立した主権独立国家となり、国際社会に完全に受け入れられなければならない。

USAIDはこのアプローチを国別ロードマップを通じて実現している。このマップは USAIDの主要な可視化ツールとして機能しており、対象国の自立度を評価する。評価にあたっては、17の第三者機関によって公開される、努力と能力を多角的に捉える測定基準が使用されている。USAIDは世界銀行が分類した137の低・中所得国すべてを対象に毎年国別ロードマップを作成し公開している。国別ロードマップは、https://selfreliance.usaid.gov/で閲覧できる。

これらのロードマップは各国の発展状況の把握に利用される。対象国の政府、民間部門、市民社会、その他の利害関係者との対話を通じてその国の軌跡に対する理解を深めることができる。こうすることによって、USAIDは発展を加速しうるあらゆる対策を講じる。ここで2つのアプローチが特に重要となる。自立に向けた資金調達と民間部門の関与である。自立に関する資金調達は、自国の資源を適切に整理して管理する能力を強化するためのアプローチである。一方、民間部門の関与は、堅牢な市場環境と発展の課題に対する市場主導型の解決策を促進する。これらの目的を達成するための具体的なプログラムや活動が実施され対象国の自立が進むにつれて、USAIDは対象国政府と協力してコミットメントと能力を向上し、協力関係の強化を図っている。

このような援助は、支援先の国民、コミュニティ、民間部門など政府のコミットメントと能力が揃えば最大限の効果を発揮する。

国や社会が自立へむけた自分たちの道筋を決定するのは欠かせないことである一方、USAIDのこれまでの経験からより効果的な方法があることもある。民間部門を巻き込んだ市場ベースのソリューションは、当面のニーズを満たすだけの一度限りの投資よりも持続する傾向にある。初期段階から包括的な開発手法を実践することによって、プラスの結果をより迅速に得ることができ、社会全体のコミットメントを向上させる。透明性があり責任ある取り組みから始めて、これらの方針を政府・社会の全ての階層において維持することによって発展が加速する。経済、市民社会、政府、そして国民全体にわたる人的・体制的能力を構築することは、バランスのとれた解決策を維持していくために不可欠である。

インド太平洋における安全保障を守るため、開発支援は防衛と外交を補完する。米国や同盟国など志を同じくする相手国が連携する中で、USAIDの自立へ向けた支援の取り組みは脅威を根本から抑制し、経済的機会と商業的関係を強化し、自由と民主主義を促進して災害時に同盟国が必要とする人達に確実に寄り添える信頼関係を構築する。USAIDの海外援助の最終的な目標は、この支援が必要でなくなることである。各国、地域の発展が、地域全体の発展につながる。

ブルース・マクファーランド（Bruce McFarland）は、アメリカインド太平洋軍のUSAID上級開発アドバイザーである。ここで紹介された意見は著者自身のものであるが、本記事はUSAID政策の枠組みに合わせて編集されている。

米国、太平洋島嶼国への援助を拡大

FORUMスタッフ

米国は、平和で自由で開かれたインド太平洋地域を促進するために、インド太平洋地域の近隣諸国や友好国に対して長年にわたり関わってきた。中でもメラネシア、ミクロネシア、ポリネシアとの関係は米国にとってより重要となってきている。

2019年9月、国連総会で太平洋島嶼国首脳と会談したマイク・ポンペオ（Mike Pompeo）米国国務長官は、新たに約70億円（6,500万米ドル）の新規援助を発表した。この1ヵ月前の第50回太平洋諸島フォーラムで発表した約40億円（3,650万米ドル）に対する追加の援助となる。米国国務省によると、米国はこれらの取り組みに加え、この地域のより豊かな未来を築くためのプロジェクト、支援、軍事行動に年間で約380億円（3億5000万米ドル）を投資している。

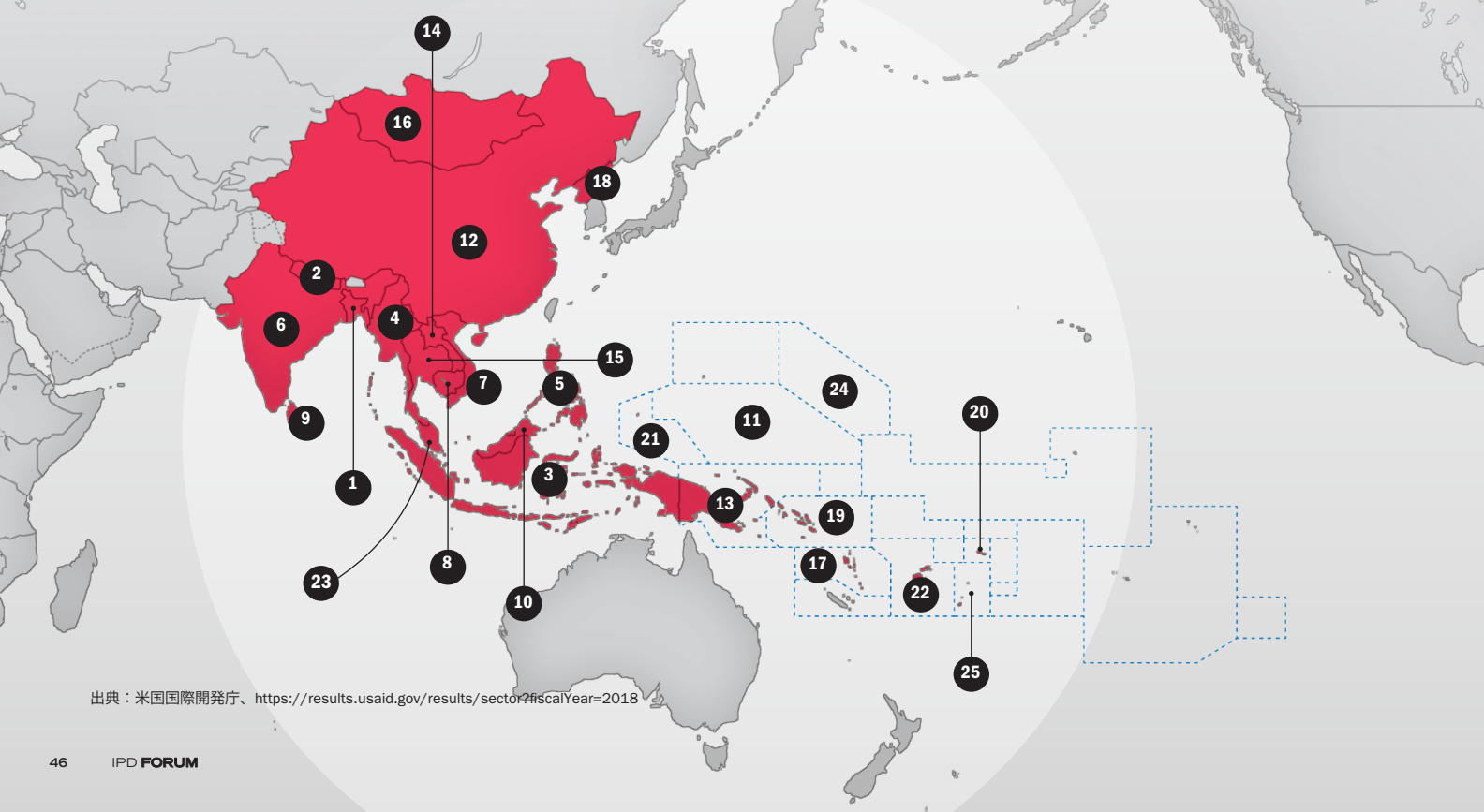
国務省は、「米国は、太平洋島嶼国と連携して、地域の安全保障と安定性を促進し、持続可能な成長を推進して環境問題に対処し、自然災害に対応しながら人同士の繋がりを強化するなど地球規模及び地域規模の課題に取り組んできた。またこれからも協力していくつもりである。」と述べた。

米国国務省によると、インド太平洋戦略の一環としての太平洋協力約束（Pacific Pledge）のもとで、米国は同地域に対し約110億円（1億米ドル）を新たな援助として投じてきた。この中には米国国際開発庁（USAID）による新プロジェクトに投じられる約66億円（6,300万米ドル）が含まれており、前年から倍増している。

国務省によると、太平洋地域への支援に投じられる資金の使途は以下の通りである。

- **環境問題に対する回復力の向上：**米国は災害回復力、気象予報の援助および太平洋地域の環境問題への対応に約11億円（1000万米ドル）を提供する計画している。米国国務省は、「海面上昇による脅威と地域の自然災害に対する脆弱性により、環境劣化や気候変動への対応が太平洋の優先事項であると認識している」と述べた。
- **レジリエント（回復性のある）なインフラ整備と接続性の拡大：**米国は、パプアニューギニアへの電力供給に、2019年末に約24億円（2300万米ドル）の緊急融資を行うことを約束し、2030年までに大太平洋地域の少なくとも70%に電力を供給するためオーストラリア、日本、ニュージーランドと協力している。また、USAIDは太平洋島嶼国全体にブロードバンドを拡大するために約8億円（750万米ドル）の支援を行う。
- **適正な統治の強化：**インド太平洋透明性イニシアティブ（Indo-Pacific Transparency Initiative）の一環として、米国は「地域内の健全で、公正かつ対応力のある統治を促進し、国民が腐敗と闘い国家の自律を強化できるように」約16億円（1,500万米ドル）を拠出する。**国務省のグローバル・エンゲージメント・センターは、地域の報道能力の強化にも取り組んでいる。**

米国際開発庁（USAID）のインド太平洋地域支援額上位25ヵ国

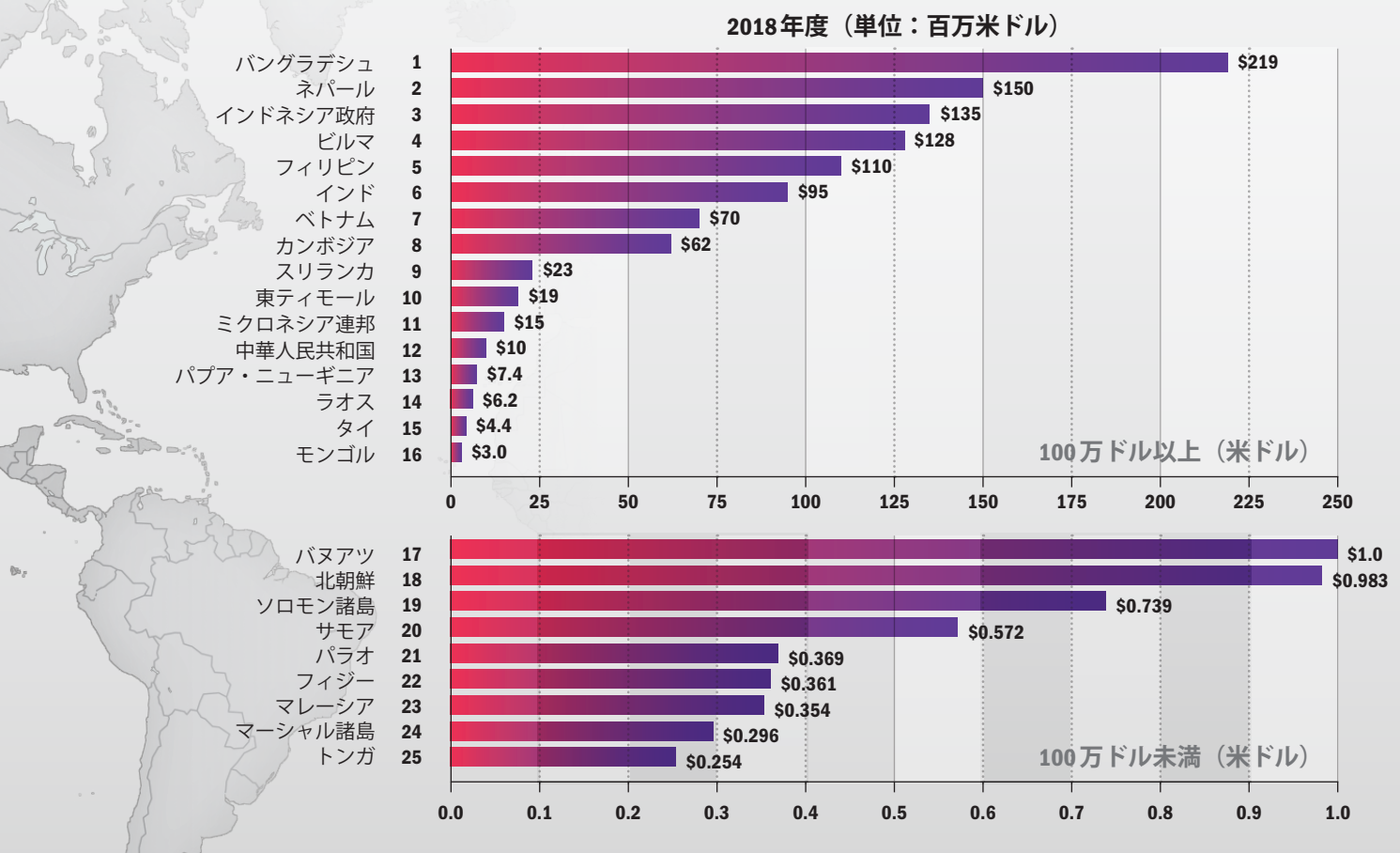


出典：米国国際開発庁、https://results.usaid.gov/results/sector?fiscalYear=2018

- **海上保安の強化：**USAIDは太平洋地域各国の排他的経済水域における、許可なく規制をくぐり抜けた違法な漁業活動を取り締まるために約8億円（750万米ドル）の支援を行う予定である。
- **安全保障協力の強化：**国務省は治安強化のためフィジー、パラオ、ソロモン諸島にアドバイザーを置く予定である。フィジーではフィジー国防省に防衛戦略政策・計画改革アドバイザーが組み込まれる。パラオでは法務省の海洋法執行部に組み込まれたアドバイザーが新たな海洋法センターの運営を支援する。ソロモン諸島では、警察・国家安全保障省のソロモン諸島警察部隊に組み込まれたアドバイザーが海洋の統治と安全保障を強化する。
- **サイバー能力の構築：**米国は2019年8月、太平洋島嶼国を対象に国家サイバー戦略の策定、リスク管理と事件対応、広帯域スペクトルとデジタル接続の管理に関する能力構築ワークショップを開催した。

バングラデシュにおけるUSAIDの活動が、特に不利な立場に置かれた家庭の学童の可能性を育んでいる。USAID

2019年11月の「自由で開かれたインド太平洋地域：共有ビジョンの発展（A Free and Open Indo-Pacific：Advancing Shared Vision）」というタイトルの国務省報告書において以下のように述べられている。「米国はインド太平洋国家であり、常にインド太平洋国家であり続けるであろう。私たちは、大小さまざまな国々の主権が守られ、国際法と公正な競争の原則に則った経済成長を追求できる、自由で開かれたインド太平洋を維持することに尽力する。インド太平洋諸国の自治、選択の自由を脅かす試みには徹底的に対抗するつもりである。」 ロ



武器化されるランサムウェア

単に支払うかどうかの問題では済まされない

FORUM イラスト

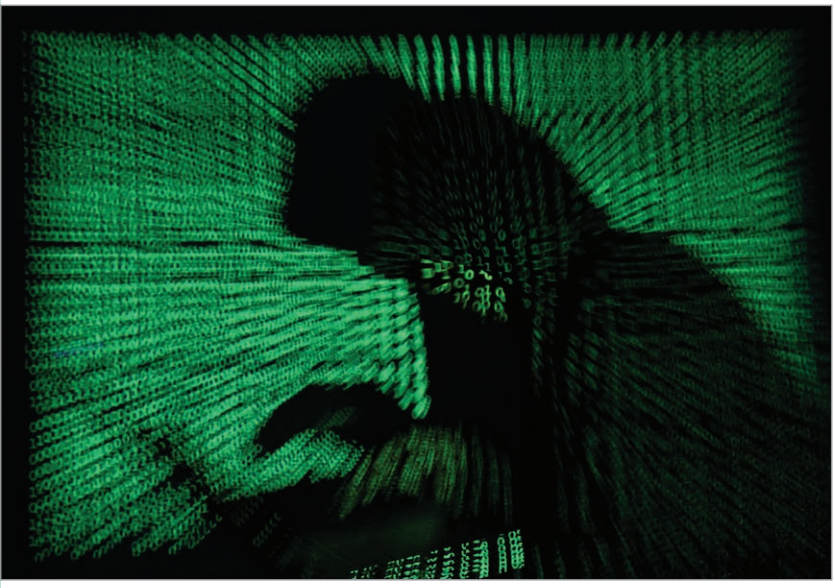
イネス・ミヤモト博士/ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター

武器化されたランサムウェアが世界中の公的機関、民間団体をターゲットに攻撃を激化している。ランサムウェアとは悪意のあるソフトウェア（マルウェア）であり、ターゲットが自身のシステムへのアクセスできなくするために使用される。

ハッカーは二重の脅迫（Double-Extortion）と呼ばれる戦術でランサムウェアを武器として使用しターゲットに多額のランサム（身代金）の支払いを強要する。この仕組には2つのステップがある。ハッカーは、まずターゲットが支払いに応じればコンピューターシステムの復号化すると約束する。そしてターゲットが所有する機密ファイルを一般公開すると脅迫し、多くの場合要求金額を上げていく。

ランサムウェアには、暗号化タイプと、ロックタイプの2種類がある。暗号化タイプのランサムウェアは、システム内のデータファイルを暗号化し、復元に必要となる復号化キーと引き換えにターゲットから支払いを要求する。ロックタイプのランサムウェアは、ログインやアクセスをブロックし、ロック解除のためのキーと引き換えに、ターゲットから支払いを要求する。

被害を受けた企業には、ハッカーの要求に応じてランサムを支払った企業もある。2019年12月31日に



攻撃者は、多額の身代金を支払うことができる企業、公益事業、政府機関、その他の組織を標的にしている。ロイター

ハッカー集団は、「Sodinokibi/REVIL」と呼ばれるランサムウェアを使って外国為替取引会社のトラベレックス（Travelex）社を攻撃した。2020年1月7日のBBCによる報告では、約6.3億円（600万米ドル）を要求するこの攻撃に先立ち、ハッカー集団は数ヵ月に渡ってトラベレックス社のサーバーに侵入し5ギガバイトの機密データを盗み出した。2020年4月9日のウォールストリート・ジャーナル紙の報告によれば、トラベレックス社は最終的に約2.5億円（230万米ドル）を支払った。

支払いを拒否した他の企業には、情報漏洩という結末が待っている。2019年、ハッカー集団はMazeランサムウェアを使用して、セキュリティ人材派遣会社、アライド・ユニバーサル（Allied Universal）社に攻撃をしかけ、300ビットコイン（約2.5億円：約230万米ドル）を要求した。アライド・ユニバーサル社のネットワークを暗号化する前に、同社に気づかれることなく大容量の機密データを盗み出している。

その後Mazeランサムウェアを使用したハッカー集団が、コンピューターのヘルプサイトを運営するブリーピング・コンピューター（BleepingComputer）社に情報漏洩の詳細を報告し、アライド・ユニバーサル社に対する圧力を強めた。ブリーピング・コンピューター社による2019年11月21日の報告によると、ハッカー集団はアライド・ユニバーサル社の機密データ700メガバイトを公開すると脅迫した。同集団は支払い要求額を約4.1億円（380万米ドル）まで引き上げたが、アライド・ユニバーサル社は支払いに応じなかった。この攻撃はハッカー集団がロシアのハッカーおよびマルウェアフォーラムにおいて情報を投稿したことから明るみに出た。

アライド・ユニバーサル社に対するMazeランサムウェア攻撃は、初めて二重の脅迫戦術の使用が報告されたケースである。これ以前にはランサムウェアの被害者はランサムウェアによる攻撃を情報の流出として考慮してこなかった。この攻撃からまもなくClop、Nemty、DoppelPaymerのハッカーが同様の戦術を取り入れるようになった。

戦術転換の意味

2019年9月17日のビジネス・テクノロジーニュースサイトZDNetによれば、サイバー保険をかけている組織はハッカーによる恐喝のターゲットになりやすい。保険会社がランサムを支払うよう説得するからである。仮にターゲットとなった組織がバックアップからデータを復旧できたとしてもランサムを支払うよりコスト高になりやすいため、ランサムウェアによる被害額を抑えたいサイバー保険会社としては、支払いを推奨することになる。2019年8月27日の独立非営利ニュース団体のプロパブリカ（ProPublica）誌によると、このような顧客によるランサムの支払いを認可する保険会社がランサムウェアによる攻撃の激化の一因となっているとのこと。保険会社がランサムウェアに対する支払いを認可することで、ハッカー集団に利益を与えることになりランサムウェアを使った犯罪サイクルに拍車をかけることになった。

このサイクルに歯止めをかけるために、米国の市長225人が2019年7月にハッカーへのランサムの支払いを停止する決議に署名した。2019年10月、米国連邦捜査局（FBI）は、民間部門や地方自治体などの被害者に身代金の支払いを停止するよう求めるランサムウェアに関する公共広告を行った。2019年11月になると、ハッカーたちは機密データの漏洩を含む二重の脅迫戦術を使い始めた。

ランサムウェアに機密データの漏洩が加わることで風向きが変わった。これまで被害を受けた企業は、ランサムウェアの攻撃と機密データの漏洩とを結びつけていなかった。理由としてランサムウェアは、単にネットワークを暗号化することでアクセスができなくなるだけだったからである。しかし、現在の二重の脅迫では、ハッカーによって機密データが流出する。被害を受けた企業は規制上の報告要件に従って第三者賠償責任リスクを考慮しなければならない。

第三者賠償責任には、顧客やベンダーなどの他者への損害が含まれ、契約違反または決済カード

ランサムウェア 情報リソース

- **カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所（The Carnegie Mellon University Software Engineering Institute）**の推奨事項：
  https://insights.sei.cmu.edu/sei_blog/2017/05/ransomware-best-practices-for-prevention-and-response.html
- **国立標準技術研究所（National Institute of Standards and Technology）**が2020年1月にリリースした、ランサムウェアやその他の破壊的なイベントに関するガイド（草案）：
  https://www.nccoe.nist.gov/sites/default/files/library/sp1800/di-detect-respond-nist-sp1800-26-draft.pdf
- **インターネットセキュリティセンター（The Center for Internet Security）**が提供するランサムウェアに関する手引：
  https://www.cisecurity.org/white-papers/security-primer-ransomware/
- **エムシソフト（Emsisoft）社**によって紹介される提供されるデータ漏洩の検出と軽減のための戦略：
  https://blog.emsisoft.com/en/35235/ransomware-data-exfiltration-detection-and-mitigation-strategies/
- **インターネットセキュリティセンター**によって提供されるは、システムを保護するための構成ガイドライン：
  https://www.cisecurity.org/cis-benchmarks/
- 政府機関のシステムに関するセキュリティとプライバシー管理に関するガイダンスについては、**アメリカ国立標準技術研究所**特別刊行物 800-53 改訂4を参照：
  https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/SpecialPublications/NIST.SP.800-53r4.pdf

業界の罰則に関する請求も含まれてくる。例えば、Sodinokibi/REvilのハッカー集団は、ニューヨークの芸能法律事務所、グラブマン・シャイア・メイゼラス＆サックス（Grubman Shire Meiselas & Sacks）を攻撃したと主張した。2020年5月8日に暗号通貨業界のウェブサイト、コイン・テレグラフ（Cointelegraph）が報じたところによると、同ハッカー集団はマドンナやクリスティーナ・アギレラなどの芸能人の法的契約書のスクリーンショットを闇サイトに掲載し、9段階に分けてデータを公開すると脅したという。

グラブマン・シャイア・メイゼラス＆サックスへの攻撃は、法律事務所が盗まれた顧客データによって、第三者賠償責任の費用を負担することになるのを如実に表している。ハッカーは、電子メール、電話番号、交際情報など盗み出したデータを使って、法律事務所のサプライチェーン（顧客、他の法律事務所、メディア関連企業等）に対する攻撃を仕掛けたり、闇サイト上で情報の販売を行うことができる。こういった行動によって、被害を受けた団体の第三者賠償責任のリスクが増加し、保険請求額が上昇する。

ランサムウェア戦略の最近の変化をうけて、サイバー保険会社は保険の掛金を上げている。2020年1月22日のロイターの報告によると、ランサムウェアのコスト上昇を受けて、米国のサイバー保険料率は25%も上昇している。

データを盗み出すには、ネットワークへ侵入し機密データを抜き取るための高度なスキルを必要とする。そのため、ランサムウェアのハッカーには、高度に熟練したハッカーとチームを組み、ターゲットのネットワークのみならず、ターゲットのサプライチェーンに対しても新しいタイプの攻撃を仕掛けるようになったと、2019年11月21日に、詐欺防止会社のアドインテル（AdvIntel）社は報告する。熟練したハッカーは、高度な持続的脅迫戦（persistent threat tactics）を使い、長期間に渡り検出されることなくネットワークに潜伏する。主な目的は、機密データを盗み出すことであるものの、彼らハッカーはまたターゲットのネットワークのバックアップを破壊したり、盗んだ認証情報やソフトウェアのアップデートを通じてターゲットのサプライチェーンにも被害をもたらす。その後、ハッカーたちはランサムウェアを投入し、ターゲット企業のネットワークを暗号化し、高額な身代金を要求する。一方で、熟練ハッカーは、ターゲットの顧客やベンダーを利用するために情報を収集し、第三者による攻撃のリスクに晒す。

スキルの無い個人でも、ランサムウェアのハッカーから配布キットをレンタルまたは購入することで、ランサムウェアから収益を得られる。具体的には、ハッカーはサービス型ランサムウェア（Ransomware-as-a-Service; RaaS）と呼ばれるビジネスモデルを使用して、アフィリエイトと呼ばれるスキルを持たない個人を通じてランサムウェアを収益化している。ランサムウェア（インフラ、ソフトウェアの更新、サポートなど）へのアクセスと引き換えに、アフィリエイトはランサムによる利益を一部ハッカーに納める。ブロックチェーン分析会社チェイナリシス（Chainalysis）の2020年1月23日の報告によると、RaaSのアフィリエイトは、小規模な組織を攻撃して少額のランサム（多くの場合、約55万円未満または5,000米ドル未満）を要求する傾向にある。金額こそ高くはないが、攻撃範囲が広範囲に及び、RaaSハッカーに利益をもたらしている。法規制をかいくぐるために、RaaSは闇サイトにて暗号通貨で販売されている。

ランサムウェアのハッカーは、RaaSの購入や支払いに、追跡不能の暗号通貨での取引にしか応じない。サイファー・トレース社（CipherTrace）

による2019年10月15日の報告によると、暗号通貨には追跡可能なものもあると。ビットコイン（Bitcoin）とイーサリアム（Ethereum）は、送信者と受信者のウォレットアドレスを含む公開取引元帳を使用して、法執行機関が支払いを追跡できるようになっている。一方、ビットコインやイーサリアムとは異なり、モネロ（Monero）は取引情報が暗号化されており、匿名性の高い通貨である。ブリーピング・コンピューター社による2020年4月11日の報告によると、Sodinokibi/REvilハッカーは2020年3月よりモネロのみの取引に限定するようになった。ランサムウェアのハッカーが使用する匿名性の高い暗号通貨としては、他にもダッシュ（Dash）やジー・キャッシュ（Zcash）がある。

COVID-19渦中におけるランサムウェア

ブリーピング・コンピューター社の2020年3月18日の報告によると、COVID-19が世界的に大流行する状況下で様々なランサムウェアのハッカー集団が医療機関を攻撃対象としない旨の声明を出している。しかしこれは裏切られることになる。2020年3月には、イギリスのCOVID-19検査センター、ハマースミス・メディシス・リサーチ（Hammersmith Medicines Research）がMazeハッカーによる攻撃を受け、COVID-19を調査する米国のバイオテクノロジー企業10xゲノミクス（10x Genomics）社がSodinokibiハッカーの攻撃を受けた。

2020年4月には、国際刑事警察機構（インターポール）は、重要な医療機関に対するランサムウェア攻撃が増加していたことから警告を発した。世界的な大流行の中でも医療施設の稼働を維持するため、エムシソフト（Emsisoft）社やコーブウェア（Coveware）社などのセキュリティ企業がランサムウェアによる被害からの復旧支援を無料で提供している。

ランサムウェア被害からの回復

ランサム要求に応じた企業は、データの復号化キーを受け取るが、復号化キーが常に機能するとは限らない。コーブウェア社の2020年4月29日の報告によると、ランサムウェアの中にはリカバリ率が40%と低いものもある一方で、その他の亜種では100%に近いものもある。被害者は復号化キーが機能するかどうかわからないため、ランサムウェアの被害から回復するにはバックアップが必要となる。

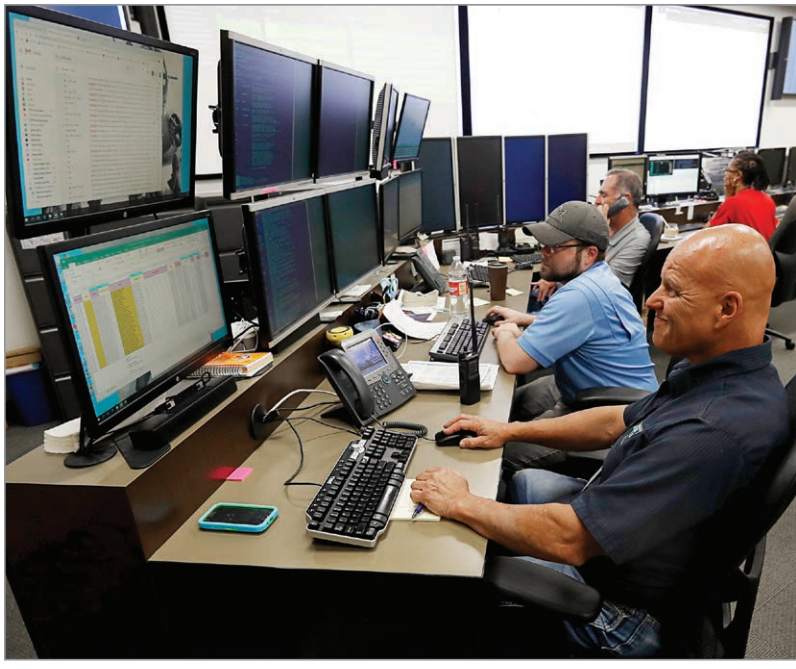
もし被害者が3-2-1バックアップルールに基づいてバックアップを取っていれば、ランサムウェアの被害から回復しやすい。このルールは、組織が3つのバックアップコピーを作成し、2つのプラットフォーム（一般的に、ハードディスクとクラウド）に保存する。そして、1つは現場から隔離された環境で保管するというものである。しかし、バックアップを取っていたとしても被害企業は稼働休止状態を余儀なくされる。

コーブウェアの4月の報告によると、復旧までの稼働休止期間は平均で15日である。攻撃に備えることによって稼働休止期間と悪影響を最小限に抑えることができる。事件対応、ビジネス継続、被害からの復旧などに関する計画を作成し、検証することが推奨される。

公共、民間、非営利組織は全てランサムウェア攻撃のリスクにさらされているが、サイバー防御やサイバー衛生対策によってリスクを軽減できる。

ランサムウェアのハッカーが武器化されたランサムウェアに移行しつつある状況下、組織は以下の対策を検討することが推奨される。

- ランサムウェアによる攻撃を全て機密データの漏洩として扱う。
- 高度で持続的な脅迫戦を理解し、これに備える。
- 組織の機密データを特定し、マッピングして保護する。
- 組織のサプライチェーン（顧客、ベンダー、パートナー、ソフトウェアなど）を特定しマッピングして保護する。
- 組織のサプライチェーンからの攻撃（フィッシング、ソフトウェアの更新など）に備える。



デンバーに拠点を置くコロラド州知事の技術局において、サイバー攻撃から州の保護を任命され、スクリーンを監視する監視員。AP通信社

ランサムウェアの詳細については、オンラインリソースで見ることができる。米国サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁（Cybersecurity&Infrastructure Security Agency；CISA）は、ランサムウェアに対するセキュリティに関するヒント（ST 19-001）をWebサイト（www.us-cert.gov）で提供している。No More Ransomのウェブサイト（www.nomoreransom.org）は、オランダ警察国家ハイテク犯罪対策ユニット、ユーロポール欧州サイバー犯罪センター、サイバーセキュリティ企業のKasperskyやMcAfeeの発案によるものだ。このウェブサイトは、ランサムウェアの情報を提供し、ランサムウェアの亜種に関するデータの取得を支援する。MalwareHunterTeamのウェブサイト（https://malwarehunterteam.com）では、600種類を超えるランサムウェアの亜種に関する情報が提携されており、ランサムウェアの識別を支援する。□

FORUM イラスト

音響能力を構築する繊細なアプローチが必要

中佐（退役）アーナブ・ダス博士/インド海軍

インドと中華人民共和国の経済的・政治的大国としての台頭は、インド洋と南シナ海の熱帯沿岸海域に戦略的な意義を持たせている。これらの海域では海軍、さらに重要な海中システムにおいて独特の配備がなされている。海中からの脅威が増大し続ける中、インド太平洋の安全保障加盟国は、海中領域認識（UDA）をどのように達成しているかを見直す必要がある。非軍事的利害関係者と資金を競い合う軍隊は、共通の目標を達成するために多様なコミュニティを結集しなければならない。

海域認識（MDA）の概念はアメリカ同時多発テロ事件後、大きく注目されるようになった。世界中のコミュニティが、MDAの制限に対処するためのインフラと能力を構築するために団結し、治安部隊は研究コミュニティと協力してMDAの機能を強化した。インド洋地域では、2008年11月にムンバイで発生した一連のテロ事件を受けてインド政府がMDAの水準を確保するための取り組みを開始した。インド海軍はインフラと能力を開発する野心的な計画に着手した。

新たな視点からUDAを接続し定義しようとする前に、現在のMDAの形態を理解する必要がある。米国土安全保障省が2005年10月に宣言した「国家安全保障戦略のための海事領域認識の達成に向けた国家計画」の中のMDAの枠組みでは、海中の脅威や緩和戦略については言及されていない。アメリカは当時、海中脅威が相当なものであるとは考えていなかった。9/11以降米国はテロリストが米国の利益を害する他の手段の可能性は認識したが、海中脅威の明確な戦略策定には至らなかった。

米国海軍スティーブン・C・ボラズ（Steven C. Boraz）少佐は2009年の報告書は、当時の神話と現実を浮き彫りにし、米軍主導のMDAの限界を認識した。2015年2月の時点でででの学術文献において、海中脅威に対処する米国の能力の限界を認識しました。米国沿岸警備隊は、港湾、水路、沿岸警備の任務を通じてMDAを担当する主要機関であり、地上・航空資産や指揮・制御能力の向上に多大な投資を行ってきた。しかし、海中領域への任務拡大はほとんど行われていない。

国家、テロリスト、犯罪組織からの水中の脅威は増加の一途をたどっており、複数の組織が安全保障機関のリスク軽減戦略を凌駕する能力を獲得している。北朝鮮、中国、ロシアなどの国々は、海洋資産に大規模な損害を与える可能性のある潜水能力を保有している。モロ・イスラム解放戦線、コロンビア革命軍、タミル・イーラム解放のトラなどの非国家活動家は、敵を攻撃するために潜水艦を配備している。

センサーの課題

複数の海中監視アプリケーションに展開

される可能性のある水中無線センサネットワークは、低帯域幅、高伝搬遅延、高いビットエラー率といった過酷な水中チャネル環境における独特の課題に直面している。可変性のある音速と水流によるノードの大幅な変化は、別の課題をもたらす。このような水中チャネル歪みと土地特有の課題には、より広範なUDAアプリケーションの展開を制限するための集中的な緩和戦略が必須だ。

貿易と世界とのつながりを維持することは、エネルギーと食品の安全を確保するのに有益だ。海洋は、国家の経済的幸福に貢献する広大な資源の宝庫である。

水中技術開発、特に音響技術開発は、米国と当時のソ連が深海に多額の投資を行い、ソナー性能の安定化に大きな成功を収めた冷戦期に成熟した。海上での大規模なフィールド実験では、アルゴリズムを検証し、媒体の不確実性を最小限に抑えた。冷戦後、海軍の焦点が沿岸海域に移ったとき、深海でソナー性能を安定化させる原則が適用されず、結果的に最適とは言えない性能となった。浅水音響の独自の課題は、実験に必要な作業は発展途上国では手の届かないものであり、排他的なグループを作り上げている。

冷戦下では、国家安全保障のための軍事投資や技術開発は当然に行われていた。しかし、冷戦が終わると、国家安全保障装置は同じレベルの支援を受けられず、複数のプロジェクトが行き詰まることになった。音響監視システムは、1949年からアメリカ海軍が推進していた大規模な水中センサーネットワークプロジェクトで、北大西洋の海域であるGIUKギャップ内のソ連艦船を監視するためのものであった。海軍チョークポイントを形成する北大西洋の地域であるGIUKギャップは、グリーンランド、アイスランド、イギリスの頭文字である。冷戦末期には、監視システムの運用・維持費を支えるために、学術研究のための陸上局を開設しなければならなかった。このプロジェクトは、複数の非軍事用途のために深海でのソナー性能を安定させる水中音響フィールド調査を大きく後押しした。

カリフォルニア州のポイントサー海軍実験施設は1958年に開設され、1984年には資金不足のため閉鎖された。SURTASS-LFAとして知られる船舶衝撃試験施設と監視曳航型アレイセンサシステム低周波アクティブプロジェクトは、環境問題を理由に非営利団体である天然資源防衛評議会の反対により、移転と縮小を余儀なくされた。1990年代初頭に、評議会は海軍に環境影響評価書を提出するよう強制した。1996年にはギリシャ沖で、座礁することの少ない深海棲種のクジラ13頭が座礁しているのが発見された。アテネ大学の生物学者アレクサンドロス・フランツィス（Alexandros Frantzis）博士は、この座礁をソナーの使用と関連付けた。NATOは座礁時の高動力、低周波ソナーを用いた国際国際実験に関与していた。この出来事は、環境活動家の大規模な結束を呼び起し彼らは実験の禁止を要求した。アメリカ海軍は、このような試験が海洋動物に与える影響に関する研究資金の捻出を余儀なくされた。この事件は、社会経済問題と国家安全保障のバランスをとらなければならない地政学的変化を反映していた。

MDAへの対処は、いつも何か出来事が起きてから対策が取られるという「イベント駆動型」であり続けてきた。米国同時多発テロは、MDAへの大規模な取り組みを引き起こしたし、インド政府はムンバイ攻撃の後、MDAに向けた重要な措置をとった。どちらの取り組みもセキュリティを重視したものであり、他のステークホルダーからの支持はあまり得られてこなかった。安全保障当局は、国家の安全保障に害を及ぼす可能性のある機密データであることを理由に、情報を固く握っている。インドやインド太平洋地域の多くの国々のような発展途上国では、他の優先事項を考慮すると、安全保障上の要件に多額の資金を割り当てることが政治的に困難であることが、重要な問題となっている。したがってMDAは、リソースの不足と国家全体のアプローチの欠如のために制限されたままとなっている。UDAは、資源を大量に消費する性質上資金調達が難しく、政治的に支援が困難になる。

水中の脅威が増大し、水中リスク

軽減戦略がハイテク能力を持つ国の排他的なグループが掲載されていくという課題を考えると、より繊細なアプローチが必要である。UDAは、MDAの単なる延長線上や、安全保障上の排他的な構造として扱われるのではなく、異なる構造をとるべきである。

音響能力および能力構築

冷戦後の時代には、2つの主要なUDA開発が見られた。1つ目は、水中警備活動の沿岸海域へのシフトである。2つ目は、効果的な音響能力と能力構築。21世紀初頭には、熱帯の沿岸海域の課題を克服するための音響能力と能力構築の著しい復活が見られる。以下の3点が主要な項目である。

1. **認知ー**センサーのネットワークは認識を提供
2. **判断ー**音響分析と解釈
3. **共有ー**ネットワークは実用的な情報をリアルタイムで共有

伝統的に、少数の国々だけがセンサーを作り、その能力をコントロールしてきた。水中センサーは自国内製が望ましいが、インド太平洋諸国は輸入センサーを使うことで対処している。

ネットワーキング技術の開発は大きな進歩を遂げてきた。しかしインド洋の沿岸域における音響解析では、サイト固有の媒体の歪みを克服するためのカスタマイズされた取り組みが必要となる。これには、水中チャネルと周囲の騒音をモデル化するための信号処理の取り組みによる音響データを収集するための大規模な浅海域音響測定（SWAM）実験が必要となる。

SWAM実験には、海底領域の隅々までアクセスするためのプラットフォームと、意味のあるインプットをもたらす信号処理能力という2つの主要な入力が必要となる。従来の船上センサの配備では望ましい結果が得られず、研究が必要な巨大な領域をカバーするにはコストがかかる。水中グライダーは、水中音響調査に最適なプラットフォームであることが証明されている。浮力エンジン駆動のグライダーは低速で安価で耐久性があり、騒音が少ないのが特徴だ。広大なエリアをカバーするために大量に配備し、データ分析のために接続することができる。最近の優れた自律型無人潜水機の中でも、プロペラ駆動ではないことから騒音が少なく、耐久性が高いため音響データ収集にも利用可能である。

NATOのソナーテストが1996年にクジラの座礁を引き起こした考えられていることを受けて、米海軍は現在、ソナーテストが海洋生物に与える影響に関する研究に資金援助を行っている。

OURBREATHINGPLANET.COM

音響解析能力はオーストラリア、フランス、日本、米国、北欧など音響協会のメンバーを含む少数の国々に限定されています。沿岸部での対潜戦は最近の現象であり、インド太平洋の一部の国ではこの能力に投資している。米国は20世紀末にかけて、特に南シナ海における海事分野における中国の支配を懸念し始めた。アジア海洋国際音響実験（ASIAEX）は、今世紀の初めに始まった大規模なSWAMプロジェクトである。当初、ワシントン大学率いる米国6大学がプロジェクトの第1段階を計画した。第2期では中国、台湾などの20大学が参加した。

この構造は、広範囲の地政学的な意味合いを持っていた。米国は南シナ海の熱帯沿岸の課題を克服するためのデータを必要としていたため、実験全体の資金は海軍研究局が提供していたものの、実際は学会が主導していた。ASIAEXは始まりに過ぎず、米国政府は南シナ海に音響アレイを流したり、水中ドローンを配備したりして音響データの収集を日常的に行っていた。中国は、ここまでの大規模実験を独自で行うことの限界を認識し、米国とともにSWAM実験に参加し方法を学んだ。それに続く大規模なプロジェクトとして「水中万里の長城プロジェクト」が誕生した。2016年12月、中国はUSNSボウディッチから配備された米国の水中ドローンを押収した。この事件は、中国が独自の音響開発プログラムを進めることへの関心を公式に宣言したものだった。

2014年3月、マレーシアのクアラルンプールから中国の北京へのフライト中、マレーシア航空370便が行方不明になった時、中国は捜索作戦の主導に熱心だった。乗客の9割以上が中国出身だった。インド太平洋加盟国はオーストラリアにその役割を委ね、3年間の捜索で培われるであろう能力と音響能力の大規模な開発に中国が関与することを阻止した。

熱帯沿岸域での音響能力と能力の開発は、大規模なSWAM実験でのみ可能である。これらの実験は非常にリソースを必要とするため、別次元の規模で資金を提供し、最先端の技術でサポートする必要がある。インド太平洋地域の国々は、これを成功させるために資金をプールし調整する必要がある。

UDAフレームワークは、透明性をもたらす提案である。通常、UDAには4つの広範な利害関係者がおり、自らの利益を推進するために海中領域の理解を深めようと試みている。

国家安全保障装置：海中領域のアクセス性の悪さと不透明さは、海中監視と破壊的要素の識別を難しくさせている。非国家グループの関与はさらに問題を複雑にする。安全保障の観点から海中認識の改善は、海中や沿岸海域へのアクセスを制限するための潜水艦や地雷能力拡散から、通信回線、沿岸海域、多様な海洋資産を守ることを意味する。

海洋経済実体：貿易と世界とのつながりを維持することは、エネルギーと食品の安全を確保するのに有益だ。海洋は国家の経済的幸福に貢献できる広大な資源の宝庫である。製薬、石油・ガス、海底採掘、物流、海運などの分野では膨大な機会が見込める。

環境規制当局および災害管理当局：海はまた、複数の自然災害が発生する場所でもある。自然災害を防ぐことは困難だが、早期警戒により、生命や財産の損失を最小限に抑えることができる。海洋分野における人間活動は環境劣化を引き起こしており、持続可能な成長への脅威となっている。規制当局と管理機関は、将来の課題への対応を加速させる必要がある。

科学技術プロバイダー：水中分野では、安全・安心・持続可能な成長が常に求められる。科学技術は、常にそのような努力のための主な推進力となるだろう。海底生態系、生態系の複数の構成要素間の相互作用、人間の介入が生態系に与える影響について理解するには、より多くの研究が必要となる。

利害関係者が独自のUDAの取り組みを追求する従来のアプローチでは、長期的な資金調達のためのリソース争いが起きるために限界があった。このためUDAの取り組みは少数の国による排他的なグループに限定されている。今こそ紛争を最小限に抑え、平和と調和を国際的にもたらす普遍的なシステムを構築する時である。

図1は、UDAフレームワークの包括的な視点を示している。すべての利害関係者に求められる最低限の要件は、海中領域の開発を学び理解し効果的かつ効率的に対応することである。

包括的な規模でのUDAは、その水平および垂直の構造を理解する必要がある。水平構造とは、技術、インフラ、能力、量の観点での資源利用可能性である。4つの面に代表される利害関係者は、特定の要件を持つことになるが、最も重要な要件は音響能力と能力構築である。垂直構造とは、包括的なUDAを確立するための段階的構造のことである。最初のレベルは脅威、資源、活動のための海底領域のを把握

マレーシア航空370便墜落事故の捜索には、自動運転水中車両が使用されている。

AFP/GETTY画像

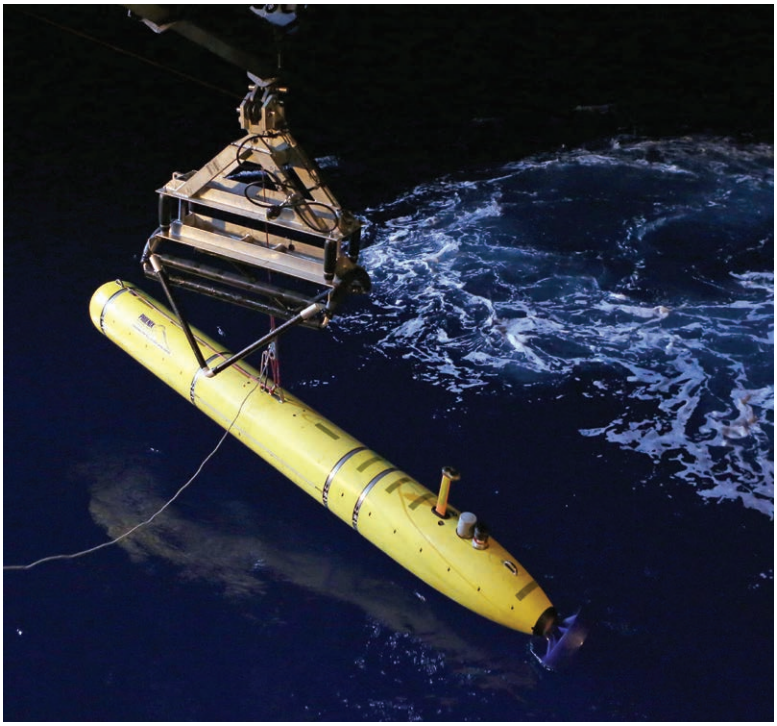
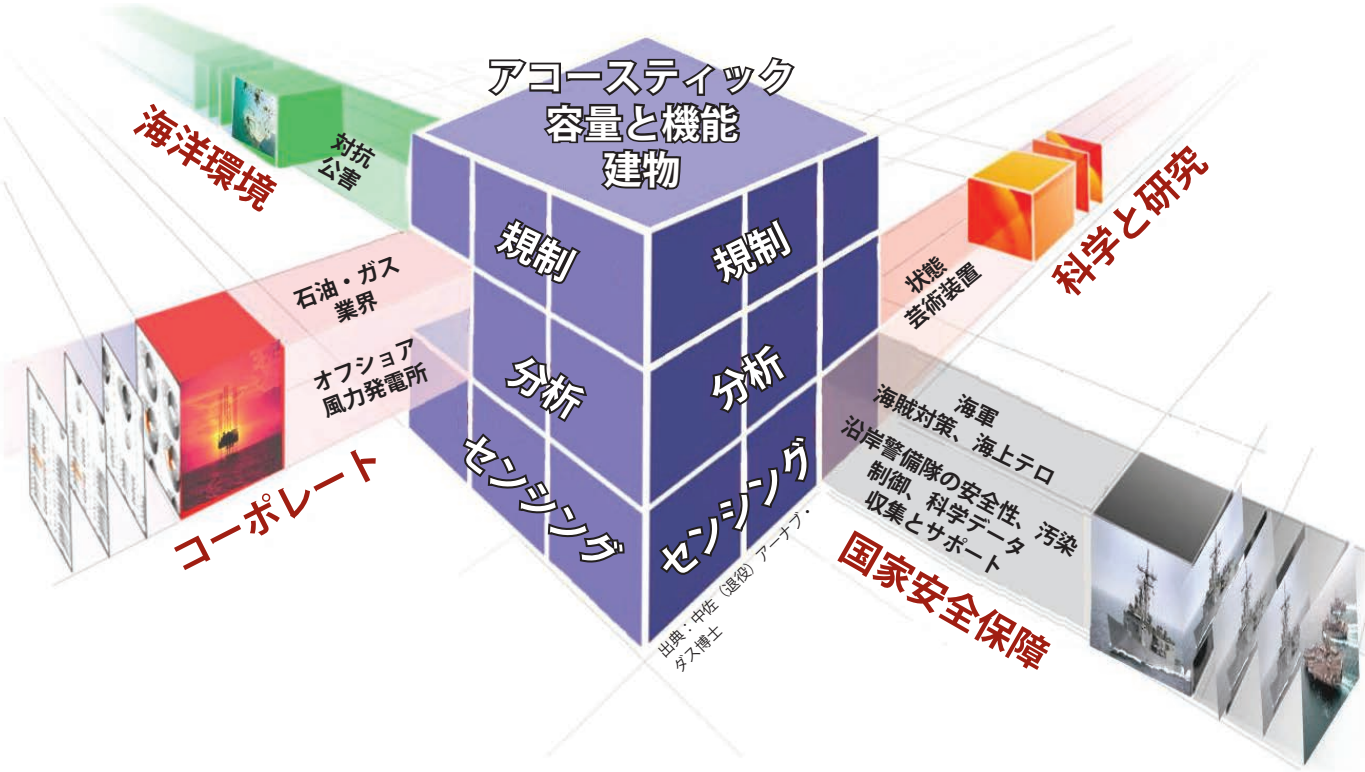


図1：海中領域認識



すること。第2レベルは安全保障戦略、保全計画、資源利用計画を立案するために生成されたデータを活用すること。次のレベルは地域、国内、およびグローバルなレベルで規制の枠組みと監視メカニズムを策定することである。

図では、利害関係者が関与し対話するための包括的な方法を示している。個々のキューブは、対処すべき具体的な要件を表す。産官学パートナーシップは、特定のキューブで表されるユーザー要件、学術的なインプット、産業インターフェースに基づいて垣根なく構築することができる。これにより、より焦点を絞られたアプローチを用いて明確に定義された相互的な枠組みを実現できる。適切な推進力があれば、UDAの枠組みは開発途上国が直面している複数の課題に対処することができる。提案されたUDA枠組みでは、すべてのステークホルダーの資源をプールし、利害を調整して安全で持続可能な成長を促進することを推奨している。

インド洋地域では、UDAは海洋対立を防ぐための大きな役割を担っている。非国家グループが加わることは、その非対称により破壊的要素が常に優位となるため、問題をさらに複雑にする。土地固有の物理的な課題を克服するには、特別な努力が求められる。音響能力と能力構築には早急かつ大きな注意を払う必要がある。この地域の経済的、政治的制約は大規模な軍事投資を禁じている。したがって、リソースを共有し相乗効果を発揮させることが前進する唯一の方法なのだ。

途上国には資金の制限、技術的課題、ガバナンスの問題など独自の課題が存在する。体系的かつ包括的な戦略的なアプローチは、長い時間がかかることとなるだろう。提案されたUDA枠組みは、MDAの概念を海中で拡張しただけのものではなく、インド太平洋戦略領域で確実に必要とされる、安全・安心かつ持続可能な成長モデルを包括的に取り上げたものである。□

インド太平洋の行方

ニュージーランドからの視点

FORUMスタッフ

ニュージーランド陸軍令状将校クライブ・ダグラス（Clive Douglas）氏が、2019年5月に開催された太平洋陸軍力（LANPAC）シンポジウムおよびエキスポの際に、フォーラム誌と席を共にし、ニュージーランドからの視点について共有してもらった。同氏は、2025年以降のニュージーランド軍最高司令官のビジョン、PacificPathwaysへの貢献、そしてニュージーランド軍の勇気、献身、同志としての一体感、そして尊厳といった価値観がどのようにして太平洋やその他の地域における兵士の訓練プログラムや協力関係を形成しているのかについて話してくれた。

フォーラム：准尉として、また上級曹長を務めた経験からニュージーランド陸軍での任務についてお聞かせください。

ダグラス氏：私は上級兵士として陸軍幹部チームの取締役の一員であり、上級下士官に助言をする役目ですが、兵士とその家族の意見を代表することも重要な役割の1つです。このグループだけに限りません。役員や民間業者もです。私は軍指導部の一員であり、将来に向けて軍指導部が行う戦略的決定について兵士たちの視点を提供しています。この仕事に就いてちょうど2年になります。あと1年ほどこの仕事に就いています。SMA[陸軍最先任上級曹長]になった時には、常にプランを持っていましたし、それが選ばれた理由の1つでした。プランの一部は兵士を教育、そして将来のSMAを成長させる非伝統的なキャリアと学習の道筋の強化に焦点を当てるというものでした。そして私は兵士と士官のための教育政策の承認を得ることに成功し、また、私たちのキャリアと学習の道筋に関する政策を立案することにも成功しました。

フォーラム：入隊されたのは、1985年ですね。過去30年以上にわたり、ニュージーランド軍がどのように進化してきたかについてお聞かせください。

ダグラス氏：私が入隊した当時、私たちは2つの大隊からなる軍隊でした。現在もそうですが、一隊はシンガポールに駐屯しており1957年のマレーシア非常事態（Malaysian emergency）以来、駐屯しています。私が見てきたもので装備を挙げるとすれば、当初歩兵隊が携行するものはコンパスやライフルでしたが、それが統合通信システムへと変化しました。以前はアナログでしたが、現在、重要な変革プログラムの1つとして陸軍とC2システム（ミッション指揮統制システム）のデジタル化があります。かつてどのように通信していたか考えてみてください。今では最下位の階層の兵士も画面の操作を行っています。技術面の変革は非常に大きいです。

フォーラム：これまで見てきた中でニュージーランドの兵士の訓練方法には他国の陸軍部隊と比べてどのような特徴がありますか?

2019年8月にトンガのタリアイ軍営（Taliai Military Camp）で行われたタファクラ（Tafakula）演習の開会式において、ハカ（Haka：ニュージーランドのマオリ族の戦いの踊り）を披露するニュージーランド陸軍の兵士。

タマラ・カミングズ伍長/米国陸軍予備隊

ダグラス氏：似たような訓練だと思いますが、個人のスキルセットにより集中しています。米国同様、移動、射撃、通信、リスク軽減、兵士がまず習得するスキルの訓練を行いますが、すべてのMOS[軍の職能]について共通のコースを受講します。我々が小隊だからできることです。全員がすべての武器のコースを受講します。誰もが同じカリキュラムで教育されるので、そこで兵士としての最初のスキルを習得します。MOSでは、トレードのためだけにトレード・コースを行います。さらにパートナー国と海外で演習を行い、部隊の展開を組み合わせて一連の流れを体系的に学習すると、バランスの取れた兵士になることができます。

フォーラム：Pacific Pathwaysとニュージーランド軍が過去に果たしてきた役割、Pacific Pathways2.0での予想される役割についてお聞かせください。

ダグラス氏：オーストラリアとニュージーランドは太平洋を熟知しています。この地域で活動したい他のパートナー国は、私達を活用することができます。そして、これこそが米国の望むことだと思います。オーストラリア人とニュージーランド人、そして米国人（兵士）を数名ずつ派遣して、我々の重要なパートナーを太平洋に招き統合して機動力訓練チームを作る機会を模索しています。もう1つは我々にはフィジー、トンガ、バヌアツについての情報を持つ技術系准士官、上級曹長がいます。オーストラリアにもいます。したがってこれらの国々に関する知識と密接な関係が得られます。もし、米国が強い関係を持つどこか他の国で私たちが活動するのであれば、米国と同様に行動し米国の協力を活用させてもらうでしょう。Pacific Pathway 2.0は、これまで築いてきたものを強化しさらに機会を模索するものだと考えています。全ての国において重要なのは、どのような支援を必要としているのかを尋ねることでしょう。私たちが良かれと思うことを強要しないことが大切です。

私たちの軍隊の強みの1つは、私たちの文化と私たちの先住民文化であるマオリ文化とを我が軍隊にいる他のすべての民族グループも合わせて統合していることです。

—クライブ・ダグラス一等准尉

フォーラム：ニュージーランド人はミクロネシアとポリネシアを彼らの裏庭と呼んでいます。ニュージーランド陸軍は、太平洋の島国である近隣諸国と他にどのようなパートナーシップや訓練を結んでいますか?

ダグラス氏：NCO[下士官]の観点から見ると、士官とNCOが私たちのコースに来るので経験を共有することができます。機動力訓練チームを訓練したい国々に送り込んでいます。つまり人的な協力です。戦略レベルでは、私のレベルにおいては地域内で密接な関係を築いています。互いの国で対話したり、訪問したりします。将来を見据えて、LANPAC（太平洋地上軍シンポジウム）で行うこととPACC/PAMS（太平洋方面軍司令官会議・太平洋方面軍管理セミナー）でやっていることを活用しようとしています。まず対話です。しかしどうやって行動に移すかが鍵となってきます。

フォーラム：地域の小規模な陸軍として、ニュージーランドはどのような方法でパートナーや同盟国を活用し、ニュージーランド軍の貢献を最大化していますか?

ダグラス氏：私たちの軍隊の強みの1つは、私たちの文化と私たちの先住民文化であるマオリ文化とを我が軍隊にいる他のすべての民族グループも合わせて統合していることです。私たちは、ポリネシア人とミクロネシア人について理解してます。私たちの文化とソフトパワーを活用してアクセスと影響力を獲得して彼らのニーズを理解することができます。その他の部分では、リーダーシップの枠組みがあります。パプアニューギニアは、我々の枠組みを取り入れそれを模範として独自のものへと変えていきました。彼らに私たちの枠組みを示し、彼らをニュージーランドに招いて訓練を行いました。その後、彼らは祖国へ戻り独自の枠組みへと変えていきました。フィジーやトンガもこの枠組に興味を示しています。我々には、オーストラリアほどの活動資金が有りませんが、人同士のつながりを活用して我が軍の強みにしています。

フォーラム：2019年3月のクライストチャーチを含め、あらたに予想外の場所でテロ攻撃が起き続けています。この事件はニュージーランドにおけるテロ対策にどのように影響しましたか。また、陸軍のテロ対策にも影響しましたか。

ダグラス氏：警察主導の事件だったので私の専門分野ではありませんが、軍隊が民機関

2019年7月、イラクのタージ軍営（Camp Taji）で行われた射撃訓練に参加するニュージーランド陸軍のマシュー・ウォール（Matthew Wall）中尉
伍長タマラ・カミングズ伍長/米国陸軍予備隊

ワイウル軍営（Waiouru Military Camp）のリクルート正規部隊395からの新兵を検査するニュージーランド軍司令官ジョン・ボズウェル（John Boswell ）少将

ニュージーランド陸軍

（つまり警察）を支援しているということです。この事件で、ニュージーランドは変わったかという点について、ニュージーランドでこのようなことが起こるとは考えていませんでしたが、この事件をきっかけに国民の団結が強くなり特にムスリム社会の支援について強く団結するようになりました。ムスリム社会に対してニュージーランドは、大きく働きかけをしてきました。そして我が国の首相は、このような悲劇に対してどのように国民を導くのかを世界に対して示しました。安全保障や脅威について対応する能力という点で我々は常に準備ができています。

フォーラム：最後にLANPACでのパネルディスカッションにて、近代化と基礎を引き続き兵士の訓練の優先事項とする必要性について話し合われました。その点について少し、未来の陸軍についてのビジョンを共有していただけますか。

ダグラス氏：良い質問ですね。陸軍の長としての在任期間におけるビジョンは、機敏で適応力が高く、軽戦闘兵で現代的な軍隊であることです。陸軍にとって、2025年以降はいわゆる「スマート・ソルジャー」の構築を目指しています。[陸軍のスマート・ソルジャーの取り組みには、兵士に専門的な軍事教育の提供、研究資金の申請手続きの形式化、計算能力と識字率の向上、兵士の才能の活用が含まれている。]デジタル化という観点では、2025年までに完全にネットワーク化されるでしょう。我々の人的資源は成長してきており、主要なパートナーと相互運用できると考えています。そして、ニュージーランドが、政府の国家安全保障上の優先事項や国際ルールに基づく秩序を強化するニッチな能力を提供できるようになると考えています。

フォーラム：最後に、ニュージーランド軍が行っていることについて、パートナー諸国と共有したいことはありますか。

ダグラス氏：最後の質問と今回の質問についてもう少しお話します。この複雑な世界で我が国とパートナーが共に協力し合うには、強力な関係の構築が肝心です。（LANPACのような）これらの活動や演習を通じて、配備されている期間であっても関係の発展を助け、互いの能力を理解することが我々を前進させるのです。□

神道の祭り

何世紀もの日本の伝統を伝え続ける

花火が冬の夜を明るく照らす中、多くの男女、そして十代の若者たちがワッショイ、ワッショイ（「素晴らしい」の意味）と叫びながら高くそびえるちょうちんで飾られた6台の山車の最後の1つを小高い丘の上に、さらに町の中心部へと引っ張る。神道の祭りの最高潮の瞬間だ。この祭りは元々は収穫感謝祭であったが、二人の地元の神が年に一度相まみえる行事へと発展したものだ。

この「秩父夜祭」は、その起源が千年以上も昔にさかのぼり、巨大な山車で有名な日本の三大祭りの1つ。山車の高さは7メートルを超え、重さは15トンにもなる。山車は大きな木製の車輪で通りを進む。これを引くのは、何百人もの住民たちだ。伝統的な祭り衣装を身につけている。鉢巻、黒のすねあて、そして日本語の文字で派手にデザインされた厚手の綿の上着。太鼓や笛、そして元気いっぱいのかけ声に合わせて引っ張る。

神道は、何世紀も前から続く日本固有の宗教だ。

秩父で開催される秩父夜祭の前に、伝統的な法被（はっぴ）姿で自撮りの準備をする参加者。 AP通信社

自然信仰であり、森や川、山などの自然に宿る何千もの*神*つまり精霊の存在を信じるものだ。人々は精霊と調和して生きるよう教えられ、精霊に助けを求めることができる。人々の先祖も神となり、生きている者たちを助けることができる。

この2日間にわたる祭りは古い伝統に根ざしており、村人たちが種まきや収穫の時期に助けてくれた近くに住む山の神に感謝を捧げるものだった、と語るのは園田稔氏。秩父神社の宮司であり、以前は京都大学で宗教学の教授を務めていた。2016年、国際連合教育科学文化機関は、この祭りを無形文化遺産に指定した。「自然の恵みを祝う時なのです」と園田氏は語った。

中世、この祭りは近くに住む山の神と町の女神との年に一度の逢引きを祝福するものに発展した。女神を華やかな箱舟状の箱の中に据え置き、白色の衣装を身につけた男性たちが通りから中央部の公園まで運ぶ。女神がそこで待っていると、6台の山車がゆっくりと人々の集まるその広場に集結する。

山車が到着するたびにお祝いの花火が上がる。

最近では、毎年12月に約20万人が集うこの祭りを見に訪れる多くの日本人は、どちらの物語のことも知らないし、その祭りは自分たちにとって宗教的な意味合いがあるわけでもないと言う。ただ、その伝統は守り続けたい。東京から北西に電車で約90分のその町を訪れるのは、単に楽しめる文化体験のためだ。

「私はこの花火と食べ物が好きなのです。純粋に楽しむために。宗教的な側面についてはあまり考えません」と、ミツオ・ヤマシタ（Mitsuo Yamashita）氏は語った。69歳ですでに現役を退いており、過去15年間この祭りに通い続けている。

「日本人はあまり宗教的ではないですが、ある意味ではあらゆる面で信心深いと言えます」

日本人の多くが、場面ごとに自由に宗教を混ぜ合わせる。正月には神社に詣でる。葬式は仏式。結婚はキリスト教の結婚式。クリスチャンは人口のわずか１％だが、結婚式は教会でというカップルは多い。

「それが、日本人の考え方が柔軟であることを意味するのか、信念がないことを意味するのかは、よくわかりません」とYamashita氏は述べた。

宗教の異なった見方

祭りの日の午後、通りをブラブラと歩くのは女子高生たち。祭りの衣装で着飾り後になって山車を引っ張るのに参加したが、その祭りは自分たちにとって宗教的な意味合いはない、と言った。しかし、女子高生たちはその日の晩に二人の神が会うという物語を信じていると強調した。その女の子たちは、ツリーにデコレーションをしプレゼントを贈ってクリスマスを祝うこともする、と言う。異なる宗教を混合することは問題ない事だ、と。

『何ともないよ！普通のことだよ。日本人はみんなそうだよ」と言うのは、18歳のリオ・ニシミヤ（Rio Nishimiya）さん。

「日本人は考え方が柔軟だから」と言うのは、友人で同じく18歳のメイリ・シマダ（Meiri Shimada）さん。「良いことだと思う！」

こういったものの見方は、多くの日本人に共通だ。宗教の受け止め方は曖昧である。多くの人が自分

秩父で開催される秩父夜祭で空を明るく照らす花火。AP通信社

たちは宗教を信じていない、と言うが、毎年何百万人もの日本人が全国の神社や寺を訪れ、家の神棚に手を合わせる。

宗教に対する見方は、日本を含むアジアのいくつかの地域では、西洋やイスラム世界とは異なっている。西洋やイスラム世界では、重点は個人の信仰、そして信条の集まり、つまり教義にあり、聖書やコーランなどの神聖な原典に基づく。

日本では、宗教とは個人の信仰というよりも、むしろ文化的、共同社会的、そして儀式的なものだ。

神道には神聖な原典も明確に定義された神学理論もない。日本人の多くは、神道を概説するのに苦労するだろう。「命の宗教です」と宮司の園田氏は述べた。「先祖から伝承されるもので、親から子へと受け継がれる精神性を与えてくれるものです。これは人間にとってだけのものではありません。私たち人間は、動物やあらゆる生物ともつながっています。そういったもののおかげで、私たちは生きていられるのです」

「『世界観』とでも表現すべきものかもしれません」と同氏はコメントしている。

日本にどれだけの神道の信者がいるのかは確認されていない。理由は簡単で、数えられるような決まった何かがないからだ。「『信者』という言葉は使いません」と園田氏はいう。毎週の礼拝もないし、神道を広める宣教師もいない。

共存

日本全国には8万以上の神社があり、同じぐらい多くの仏教寺院も存在する。これらの宗教は、仏教が6世紀に日本に伝来してからというもの、概して平和裏に共存してきた。中国から伝来した儒教思想とともに。

その長い共存の歴史が、日本人の宗教に対する姿勢を説明する大きな要因のひとつだ。「宗教はそれぞれ異なる役割を持ち、神道、仏教、儒教の3つが日本文化を形作りました」と語ったのは、島薗進氏だ。イエズス会系の大学である東京の上智大学の宗教学教授である。「教義と呼べるものはありましたが、これらの宗教はいずれも排他性を強調することはしませんでした。思想や哲学をこのように組み合わせるのは、東アジアでは一般的です」

一般の日本人の間での神道への関心は、一定の割合で常にあり高まってさえいる、と専門家は指摘する。日本で最も重要な神社である伊勢神宮への参拝は、その数が近年増えており、2019年11月までの期間で890万人に上った。2018年は同期間に780万人、2017年は年間850万人であった。

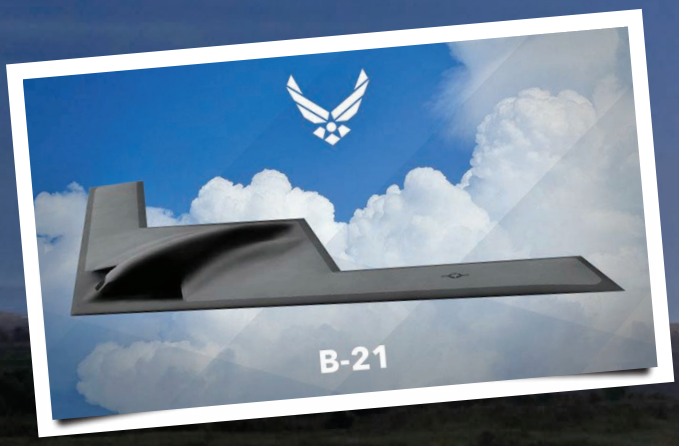
神道は日本の皇族とも深く結びついており、天皇は太陽神である天照大神の末裔であるとされている。

第二次世界大戦中、神道は国教として地位を高められ神と見なされた天皇の名のもとに戦いが行われた。戦後、天皇の神格は否定され、米国が起草した憲法が宗教の自由と政教分離を保証している。AP通信社

核の3本柱と真の戦略的核抑止力

米国と同盟国を守るために存続する

FORUMスタッフ



米国は冷戦時代に核の3本柱（nuclear triad）の戦略的構造を発展させた。この3本柱とは、米国戦略空軍司令部のミサイル・爆撃システムと、米国海軍の弾道ミサイル潜水艦隊を組み合わせた軍事力の構造である。1992年6月に米国戦略軍（USSTRATCOM）が任務に就役したとき、その主要な任務は、日常的な管理と任務遂行のための態勢整備であった。

過去1世紀に開発されたこの戦略概念は、核攻撃に対する積極的抑止力として米国と同盟国に役立っている。2020年2月3日から14日にかけて行われた一連の共同イベントでは、米国の核の3本柱の存続力が確認され、信頼性のある試験方法が実証された。

これらイベントには、B-52Hストラトフォートレス爆撃機による爆撃任務部隊の飛行や非武装の大陸間弾道ミサイル（ICBM）および潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）2発の試験発射が含まれていた。デモで使用された兵器システムは、冷戦時代に端を発し1960年から1980年にかけて実用化された。

マーク・エスパー（Mark Esper）米国防長官は、USSTRATCOMの司令部を訪問し、ミッションの重要性を強調した。「我々の最優先事項は、安全で、確実で、効果的かつ信頼できる戦略的抑止力を確保することである。」とエスパー氏。「つまり核の3本柱である、核指揮、統制と通信、そして非常に効果的な指揮官の指揮下での非常に効果的な指揮を意味する。」と述べた。

米国の核抑止力が持続可能であるためには、国家安全保障上の目的を達成するために多くの要素が一体となって機能する必要がある。このミッションで最も重要な役割を担うのは、日常的にこれらの機能をメンテンナンスして使用するすべてのボランティア専門家だ。

1588年のスペインとイギリスの海戦は、高度に訓練され準備された要員の価値を示している。より訓練された英国艦隊は、はるかに大きなスペイン艦隊を破った。この勝利の重要な要因は、イギリスが船舶を常に海上に配備し、艦隊の訓練と準備が整っている状態を維持していたことである。イギリスの船乗りたちは感覚を研ぎ澄ませ、敵の襲来だけではなく海がもたらす事象にも備えていた。

USSTRATCOMは、兵器システムの試験、定期的な演習、および核の3本柱の作戦展開を通じて継続的な訓練と即応性という時代を超えた原則を支持する。

兵器システムのハードウェアとソフトウェアを必要に応じて実行可能状態に保つことは、抑止態勢を維持するための第2の要素である。航空機、ミサイル、潜水艦、関連軍需物資、支援指揮統制能力は、行動要請があった際に最良の状態であるように専属の保守要員部隊によって維持される。これはフィールド部隊から始まり、複数年のサイクルで深いレベルでの清掃と改修を行う武器庫レベルでのメンテナンスによって支えられている。この規律ある整備・改修の典型例が、核抑止兵器システムの要となるB-52戦略爆撃機だ。B-52Hは軍艦延命改造計画（SLEP）の一環として複数のシステムアップグレードや構造改善を通じて最新の状態に保たれており、これにより1960年代製のビンテージ機が2050年まで運用可能な状態に保たれる。

3本柱の1本である有人爆撃機には、第二次世界大戦後に就役したB-52HストラトフォートレスとB-2スピリット（1990年初頭に就役）の2つの輸送機がある。ノースロップ・グラマン（Northrop Grumman）社は次世代爆撃機「B-21レイダー」を開発している。B-2の設計と運用の経験、および新興技術を利用して、B-21は2025年に就役する予定である。

核の3本柱の第2の柱は大陸間弾道ミサイル（ICBM）である。ICBM戦力は、1970年に実戦配備されたLGM-30Gミニットマン III ミサイルで構成されており、B-52Hと同様に、21世紀半ばまでの実効性を確保するため、一連のSLEPによって維持されてきた。ミニットマンIIIの代替型は、地上配備型戦略抑止（GBSD）プログラムのもとノースロップ・グラマン社の航空宇宙システムによって開発されており、2029年に就航する予定である。このGBSDの開発と調達の努力は、ICBM能力全体の大幅な資本増強を意味する。

核の3本柱の第3の柱は弾道ミサイル搭載原子力潜水艦隊（SSBN）である。1981年に就航したオハイオ級SSBNは、トライデントII D-5潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を発射する。SSBNの代わり現在、エレクトリック・ボート（Electric Boat）社とニューポート・ニューズ造船所（Newport News Shipbuilding）によって開発中されている。コロンビア級の艦隊は2031年に就航を予定しており、交換プログラムのリスクを低減するD-5寿命延長プログラムのSLBMであるトライデントIIを搭載可能である。

核の3本柱のそれぞれと、これを支える核の指揮・統制・通信システム（NC 3）の各部分はリフレッシュされたか、あるいは次世代でのリフレッシュが予定されている。NC3のリフレッシュの1つは次世代のミルスター（Milstar）であり、これは実戦配備された核戦力と通信するコマンド能力を大幅にアップグレードさせるものである。2019年12月、USSTRATCOMは、米国の核戦力の日常管理を戦略航空司令部の支援の下に設立されたグローバル・オペレーション・センターから多くの教訓を得て建設された最先端の指揮統制施設に移管した。

冷戦から生まれた米国の核の3本柱は、21世紀に米国の敵対国による壊滅的な行動を防ぐために必要な抑止力であり続けている。米国は核の3本柱を維持・訓練し、この重要な能力を将来にわたって国の安全確保を目的として態勢を整え、準備を整え、関わっていけるように技術的・計画的な開発を継続する。

ネブラスカ州のオファット空軍基地で、米国戦略軍司令部の戦闘デッキの説明を受けてるマーク・T・エスパー（Mark T. Esper）国防長官。 イアン・ホーホランダー二等軍曹/米国空軍

2020年2月5日、カリフォルニア州バンデンバーグ空軍基地において行われた開発実験の成功の際に発射された非武装のミニットマンIII大陸間弾道ミサイル。
クレイトン・ウェア上等空兵/米国空軍

画像：アーティストによる次世代爆撃機B-21レイダーのイメージ図 米国空軍

米国、核兵器協定の拡大を求める

ロシア

米国はロシアとの主要核兵器制限協定を拡大し、米国のすべての原子兵器を含めることを望んでいると、米国特使が2020年6月の新しい合意に関するロシア政府との協議の後に述べた。

マーシャル・ビリングスリー（Marshall Billingslea）米大統領特使（軍縮担当）は、また、米国政府は2010年の新戦略兵器削減条約（New START）の代替に関する協議に参加するよう中華人民共和国（中国）に引き続き働きかけていくと述べた。同条約は2021年2月に失効する。

冷戦下では互いににらみ合っていた両国は、テクニカルワーキンググループを設置し協議をさらに行うことに同意したと、ビリングスリー特使は述べた。

米国政府によると、中国は核兵器の規模と射程を早期に拡大しようとしており、このため米国は中国を協議に加えたい考えだがロシアは可能であればフランスや英国を含めた多国間合意を望んでいるとビリングスリー特使は述べた。

「米国が意図し信じるところは、次の軍縮協定はいわゆる戦略核兵器だけではなく、すべての核兵器をカバーするものでなければならないということだ」と協議後に行われたオーストリアのウィーンでの記者会見でビリングスリー特使は語った。（写真：ロシア外務次官セルゲイ・リャブコフ（Sergei Ryabkov）が、2020年6月22日に米国特使マーシャル・ビリングスリーとの会談のためにオーストリアのウィーンに到着する。）

New STARTは、各国が配備する戦略核兵器弾頭の数をそれぞれ1,550に制限するものであり、これは数千にもなる保有原子兵器数よりもはるかに少ない。

米国は2019年、1987年の中距離核戦力全廃条約から脱退したが、その際、高官らはロシアが条約に違反してロシア全土に巡航ミサイルの「複数の大隊」を展開し、そのうちのいくつかは「欧州における重要な目標を攻撃する能力」を有していると述べた。

ロシアはこれを否定し、ミサイルの射程を考えるとその能力は条約の範囲外だと述べた。より包括的な協定が結ばれれば、その目的はこのような論争を克服し、世界的な軍縮体制がさらに蝕まれてしまうのを回避することになるだろう。

中国は、保有する核兵器の規模が米国やロシアと比較するとほんのわずかであり話し合いに参加させようとする米国の試みを拒絶した。

ビリングスリー特使は、交渉開始前に交渉テーブルの周りの空席に中国国旗の写真を貼りつけた。中国政府はこれを「パフォーマンスアート」のようなものだとあっさり片づけた。

ロシアは中国の参加は非現実的だという見方を示した。ロイター

共通の認識

ブラジル／インド

インドとブラジルは、防衛を中心とするさまざまな分野で互いの巨大新興市場同士の関係をより緊密にすることを目的とした15の協定に署名したと、両国の指導者らは2020年初めにツイートした。

インドのナレンドラ・モディ（Narendra Modi）首相とブラジルのジャイール・ボルソナーロ（Jair Bolsonaro）大統領は、ソーシャルメディアでボルソナーロ大統領のインドへの公式訪問中に取り決められたより緊密な協力関係と協定について祝った。

「インフラ、司法、科学技術、農業、石油探査、鉱業、健康、文化、そして観光に関するいくつかの協定が締結されました」とボルソナーロ大統領はツイートし次のようにつけ加えた。「ブラジルに対する世界の信頼が戻ってきました！」

モディ首相は、自分の考えを以下のようにツイートした。「インドとブラジルは、防衛分野での協力拡大に注力していきます」さらに、両国は環境やテロとの戦いなどのいくつかの重要な問題について「非常に大きな相乗効果」を共有しているとつけ加えた。

（写真：2020年1月25日、インドのニューデリーのラシュトラパティ・バワン（Rashtrapati Bhavan）大統領宮殿で、ブラジルのジャイール・ボルソナーロ大統領（左）がインドのナレンドラ・モディ首相と握手を交わす。）

これとは別に、ブラジルのエルネスト・アラウージョ（Ernesto Araujo）外相は、今回の15の合意は「グローバリズム思想の構造に逆らう」動きを表すものだ、とツイートした。

さらに、「ブラジルは一流国の仲間入りをしようとしている」とツイートした。ロイター

特殊シミュレーション

2020年1月16日、台湾南部の高雄で行われた軍事演習の特殊作戦訓練に参加する、台湾軍の水陸両用捜索隊。台湾軍は2日間の合同軍事演習を実施し、中華人民共和国の脅威から自らを守る用意があることを示した。

写真：**蒋英英** | 関連プレス

適切で意義深い記事
オンライン記事

www.ipdefenseforum.com

無料購読のお申込み先

*インド太平洋防衛フォーラム*は、インド太平洋地域の軍隊と安保問題に関連する人々を対象に提供しています。

無料購読のお申込み先：

www.ipdefenseforum.com/subscribe

申込書の郵送先：*IPD FORUM* Program Manager
HQ USINDOPACOM,
Box 64013
Camp H.M. Smith, HI
96861-4013 USA

以下を明記してください。

- お名前
- 職業
- 役職または階級
- 郵送先住所
- メールアドレス

Facebookや
Twitterでフォロー
してください。